

令和 6 年度

南相馬市公営企業会計
決算審査意見書

南相馬市監査委員

7 監 第 58 号

令和7年8月25日

南相馬市長 門馬 和夫 様

南相馬市監査委員 大 谷 嘉 洋

南相馬市監査委員 細 田 廣

令和6年度南相馬市各公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度南相馬市公営企業会計決算について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	1

【水道事業会計】

1	業 務 の 実 績	5
2	予算の執行状況	7
3	経 営 成 績	9
4	財 政 状 態	12
5	経 営 分 析	14
6	む す び	14
付表 1	業 務 実 績 表	19
付表 2	損益計算年度比較表	20
付表 3	比 較 損 益 計 算 書	21
付表 4	比 較 貸 借 対 照 表	22
付表 5	経 営 分 析 比 較 表	24

【病院事業会計】

1	業 務 の 実 績	31
2	予算の執行状況	33
3	経 営 成 績	36
4	財 政 状 態	40
5	経 営 分 析	42
6	む す び	42
付表 1	業 務 実 績 表	46
付表 2	損益計算年度比較表	48
付表 3	比 較 損 益 計 算 書	50
付表 4	比 較 貸 借 対 照 表	52
付表 5	経 営 分 析 比 較 表	58

【工業用水道事業会計】

1	業 務 の 実 績	69
2	予算の執行状況	69
3	経 営 成 績	71
4	財 政 状 態	72
5	経 営 分 析	74
6	む す び	74
付表 1	損益計算年度比較表	78
付表 2	比較損益計算書	79
付表 3	比較貸借対照表	80
付表 4	経営分析比較表	82

【下水道事業会計】

1	業 務 の 実 績	89
2	予算の執行状況	90
3	経 営 成 績	94
4	財 政 状 態	95
5	経 営 分 析	98
6	む す び	98
付表 1	損益計算年度比較表	102
付表 2	比較損益計算書	103
付表 3	比較貸借対照表	104
付表 4	経営分析比較表	106

凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率(%)は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 3 構成比(%)は、合計が 100 となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数字はあるが、表示単位未満のもの
 - (-) 該当数字がないか、または算出不能のもの
 - (Δ) 減少または損失を意味する

令和6年度 南相馬市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和6年度南相馬市水道事業会計
- 2 令和6年度南相馬市病院事業会計
- 3 令和6年度南相馬市工業用水道事業会計
- 4 令和6年度南相馬市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和7年7月18日から令和7年8月18日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、南相馬市監査基準に準拠して、市長から提出された各事業会計の決算書類が、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳簿及び証拠書類等との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

第5 審査の概要

各事業会計別の予算執行状況、経営成績及び財政状態については、次の記述のとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

(1) 普及率

令和6年度末における普及率は、対計画給水人口で100.0%、また、対総人口で86.3%となっている。普及の状況を5年度と比較すると次のとおりである。

区 分	給 水 人 口	給 水 戸 数	計 画 給 水 人 口 に対する普及率	総 人 口 に対する普及率
令和6年度	39,481 人	18,469 戸	100.0 %	86.3 %
令和5年度	39,996 人	18,394 戸	101.3 %	85.9 %
差 引	△ 515 人	75 戸	△ 1.3	0.4
増 減 率	△ 1.3 %	0.4 %	-	-

また、年度末給水戸数は18,469戸で、予算に示す給水戸数の予定量18,539戸に対し、70戸（0.4%）の減となっている。

なお、6年度末給水人口は39,481人で、5年度に比べ、515人減少している。

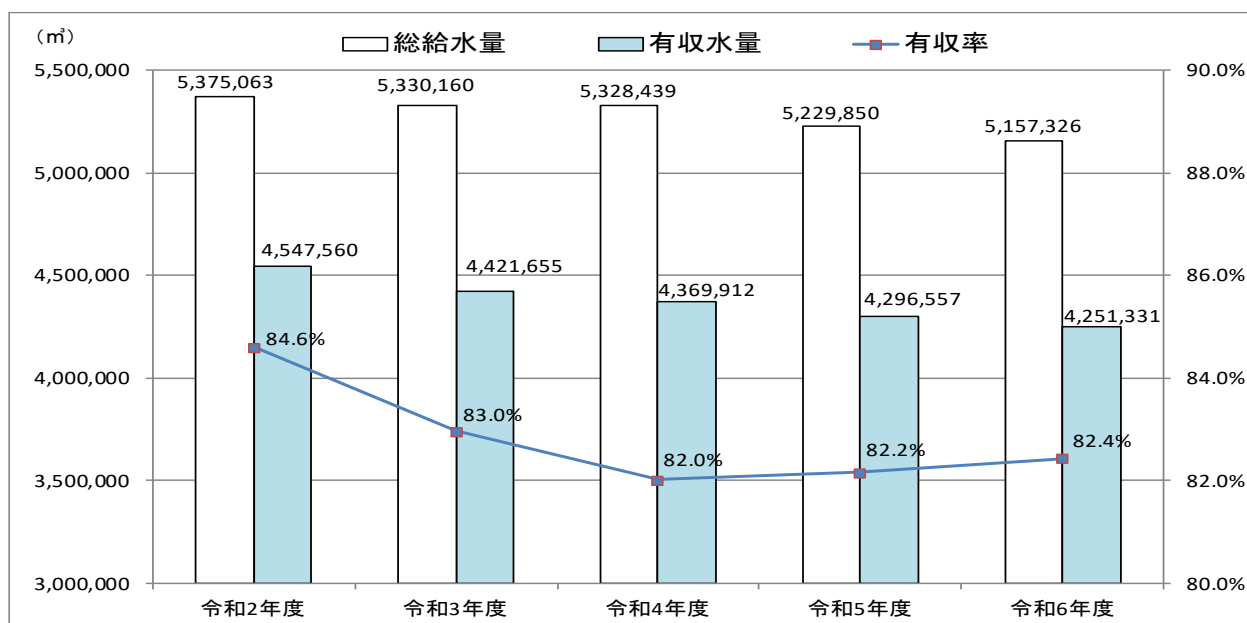
(2) 給水状況

総給水量は5,157,326^mで、業務予定の5,174,164^mに対して16,838^m（0.3%）の減、5年度実績と比較して72,524^m（1.4%）の減となっている。

また、有収水量は、5年度と比較して45,226^m（1.1%）の減、有収率は、0.2ポイントの増となっている。

なお、過去3か年の総給水量などの実績は、次のとおりである。

年度 区分	6	5	4
総 給 水 量 (A)	5,157,326 ^m	5,229,850 ^m	5,328,439 ^m
有 収 水 量 (B)	4,251,331 ^m	4,296,557 ^m	4,369,912 ^m
有 収 率 (B)/(A)	82.4 %	82.2 %	82.0 %
一人一日平均給水量	358 ℓ	357 ℓ	365 ℓ



(3) 施設の利用状況

施設の利用率は、負荷率と最大稼働率とに分けることができるが、負荷率は88.8%で5年度と比較して1.1ポイントの減、最大稼働率は71.5%で5年度と比較して0.1ポイントの増、施設利用率は63.5%と5年度と比較して0.7ポイントの減となっている。

また、一日平均給水量は、14,130m³で5年度と比較して160m³ (1.1%) の減となっている。
 なお、過去3か年の一日給水能力などの実績は、次のとおりである。

(単位：m³ %)

区 分	年 度			
		6	5	4
一 日 給 水 能 力	(A)	22,266	22,266	22,266
一 日 最 大 給 水 量	(B)	15,913	15,895	19,244
一 日 平 均 給 水 量	(C)	14,130	14,290	14,598
負 荷 率	(C/B)	88.8	89.9	75.9
最 大 稼 働 率	(B/A)	71.5	71.4	86.4
施 設 利 用 率	(C/A)	63.5	64.2	65.6

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
原町水道事業収益	1,174,685,000	1,127,939,566	△ 46,745,434	96.0	85.4
営業収益	964,704,000	962,526,117	△ 2,177,883	99.8	72.9
営業外収益	208,893,000	161,542,297	△ 47,350,703	77.3	12.2
特別利益	1,088,000	3,871,152	2,783,152	355.8	0.3
小高簡易水道事業収益	188,130,000	193,068,505	4,938,505	102.6	14.6
営業収益	125,763,000	125,179,579	△ 583,421	99.5	9.5
営業外収益	61,660,000	67,097,802	5,437,802	108.8	5.1
特別利益	707,000	791,124	84,124	111.9	0.0
収益的収入合計	1,362,815,000	1,321,008,071	△ 41,806,929	96.9	100.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税95,844,370円、還付消費税及び地方消費税81,628,536円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比
原町水道事業費用	976,327,000	930,256,427	46,070,573	95.3	82.8
営業費用	960,786,000	918,183,865	42,602,135	95.6	81.7
営業外費用	11,939,000	11,936,474	2,526	100.0	1.1
特別損失	602,000	136,088	465,912	22.6	0.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0
小高簡易水道事業費用	226,706,000	193,054,711	33,651,289	85.2	17.2
営業費用	215,061,000	182,511,083	32,549,917	84.9	16.3
営業外費用	10,443,000	10,436,986	6,014	99.9	0.9
特別損失	202,000	106,642	95,358	52.8	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	1,203,033,000	1,123,311,138	79,721,862	93.4	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税35,757,785円、消費税及び地方消費税納付額1,238,800円を含む。

収益的収入の決算額は、1,321,008,071円で予算現額1,362,815,000円に対して41,806,929円(3.1%)の収入減となっており、収入減の主なものは、原町水道事業で給水収益3,285,483円、消費税及び地方消費税還付金51,729,820円などである。

また、収益的支出の決算額は、1,123,311,138円で予算現額1,203,033,000円に対して93.4%の執行率で、不用額は79,721,862円となっている。不用額の主なものは、原町水道事業で、原水及び浄水費14,922,321円、配水及び給水費11,289,919円、業務費10,298,460円、小高簡易水道事業で原水及び浄水費23,611,432円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》		(単位：円 %)			
区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
原町水道事業資本的収入	1,032,915,000	586,939,100	△ 445,975,900	56.8	75.8
企 業 債	875,600,000	414,800,000	△ 460,800,000	47.4	53.6
県 補 助 金	99,915,000	99,915,000	0	100.0	12.9
他 会 計 負 担 金	25,636,000	24,194,500	△ 1,441,500	94.4	3.1
工 事 負 担 金	31,763,000	47,999,600	16,236,600	151.1	6.2
固定資産売却代金	1,000	30,000	29,000	3,000.0	0.0
小高簡易水道事業資本的収入	197,374,000	186,392,100	△ 10,981,900	94.4	24.2
企 業 債	26,200,000	26,200,000	0	100.0	3.4
他 会 計 補 助 金	148,742,000	138,002,000	△ 10,740,000	92.8	17.9
他 会 計 負 担 金	3,000,000	2,762,100	△ 237,900	92.1	0.4
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
出 資 金	19,431,000	19,428,000	△ 3,000	100.0	2.5
資 本 的 収 入 合 計	1,230,289,000	773,331,200	△ 456,957,800	62.9	100.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税2,727円を含む。

《資本的支出》		(単位：円 %)				
区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
原町水道事業資本的支出	2,091,178,000	1,765,226,522	120,334,000	205,617,478	84.4	87.2
建 設 改 良 費	1,999,788,000	1,676,837,246	120,334,000	202,616,754	83.9	82.8
企 業 債 償 還 金	88,390,000	88,389,276	0	724	100.0	4.4
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
小高簡易水道事業資本的支出	278,555,000	258,766,138	0	19,788,862	92.9	12.8
建 設 改 良 費	190,078,000	172,291,850	0	17,786,150	90.6	8.5
企 業 債 償 還 金	86,477,000	86,474,288	0	2,712	100.0	4.3
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0
資 本 的 支 出 合 計	2,369,733,000	2,023,992,660	120,334,000	225,406,340	85.4	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税168,065,342円を含む。

資本的収入の決算額は、773,331,200円で予算現額1,230,289,000円に対し62.9%の執行率となっている。また、資本的支出の決算額は、2,023,992,660円で予算現額2,369,733,000円

に対し85.4%の執行率で、翌年度繰越額120,334,000円を差し引いた不用額は225,406,340円となっている。不用額の主なものは、原町水道事業で原水及び浄水設備費162,896,300円、配水設備費37,085,420円、小高簡易水道事業で配水設備費12,871,200円などである。資本的支出の執行率については、5年度と比較して8.4ポイント増となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,250,661,460円は、6年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 139,674,682円、減債積立金 88,389,276円、建設改良積立金 569,745,125円、6年度分損益勘定留保資金452,852,377円で補てんされている。

(3) その他

- ① 予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、6年度の借入額は、441,000,000円であった。

企業債の借入状況

起債の目的	限度額	借入額
配水施設耐震化事業	299,700,000円	299,700,000円
水管橋更新補強事業	115,100,000円	115,100,000円
配水管布設事業	26,200,000円	26,200,000円

6年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

区 分	5年度末残高	6年度借入高	6年度償還高	6年度末残高
原 町 水 道 事 業	918,911,410円	414,800,000円	88,389,276円	1,245,322,134円
小高簡易水道事業	521,026,220円	26,200,000円	86,474,288円	460,751,932円
合 計	1,439,937,630円	441,000,000円	174,863,564円	1,706,074,066円

- ② 予算第7条には、一時借入金限度額が100,000,000円と定められているが、6年度中の借入は行われなかった。
- ③ 予算第8条には、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合を定めている。6年度は営業費用から営業外費用へ1,772,000円の流用が行われた。
- ④ 予算第9条には、流用を制限された職員給与費が109,372,000円と定められているが、その支出額は106,771,273円となっている。
- ⑤ 予算第10条には、一般会計からの補助を受ける金額が235,994,000円と定められておりその補助金額は138,002,000円となっている。
- ⑥ 予算第11条には、たな卸資産の購入限度額が25,827,000円と定められており、その購入実績は13,554,998円で執行率は52.5%となっている。

3 経営成績

(1) 経営の概要

6年度の経営成績は、総収益1,143,551,721円に対して総費用1,086,761,723円で、差し引き56,789,998円の純利益が生じている。

5年度と比較すると、付表2及び3のとおりであるが、総収益で29,505,688円（2.5%）の減、総費用34,278,560円（3.3%）の増となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

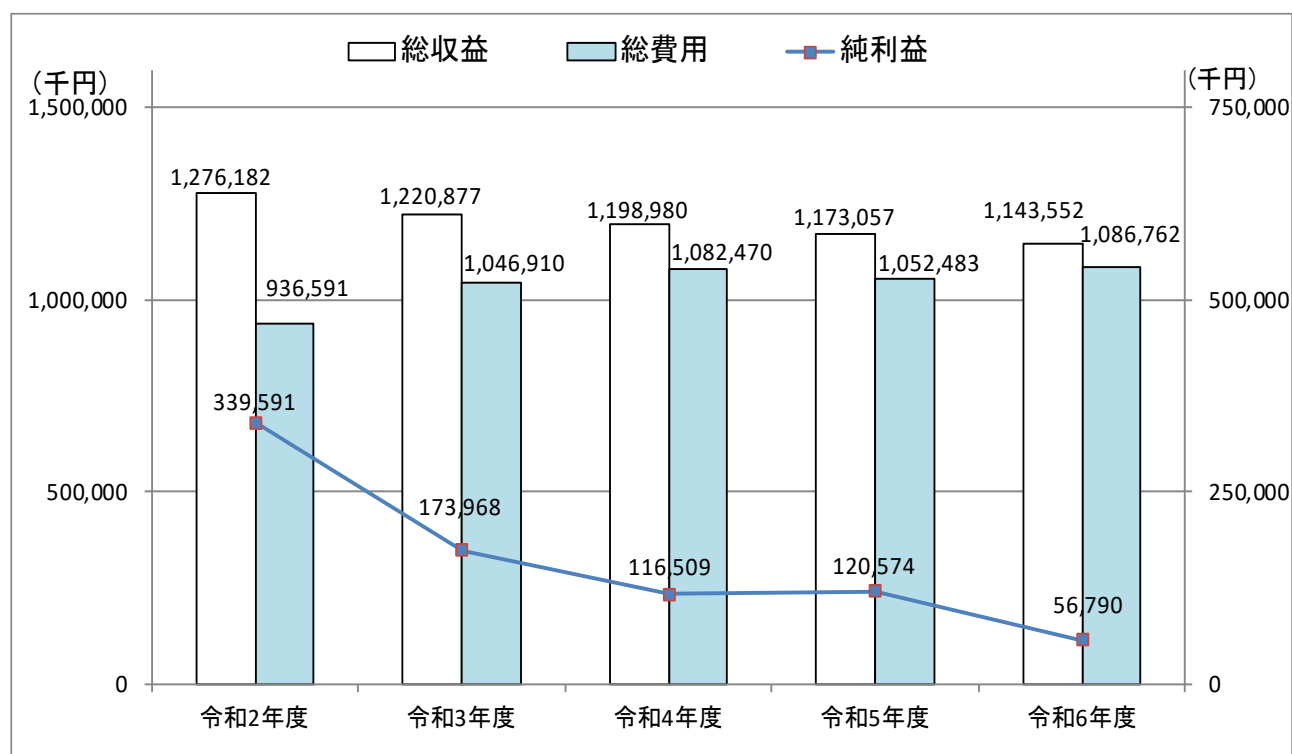
- ・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 93.3\% \quad (\text{5年度 } 96.8\%)$
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 105.2\% \quad (\text{5年度 } 111.5\%)$

さらに、有収水量 1 m³ 当たりの供給単価と給水原価を5年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円 %)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	備 考
供 給 単 価 (A)	218.02	217.40	100.3	給水収益／ 年間有収水量
給 水 原 価 (B)	225.48	217.61	103.6	経常費用－受託工事費－ 長期前受金戻入／年間有収水量
供給利益 (A)－(B)	△ 7.46	△ 0.21	3,552.4	

供給単価は、5年度と比較して0.62円（0.3%）の増加、給水原価は、5年度と比較して7.87円（3.6%）増加している。この結果、給水原価が供給単価を上回り、1 m³ 当たりの供給利益は△7.46円となった。5年度と比較して7.25円（3,552.4%）減少しているが、その主な要因は、有収水量、給水収益の減少により供給単価が増加したが、原水及び浄水費、業務費、減価償却費等の増加により、給水原価の増加が供給単価の増加を上回ったことによるものである。



(2) 収益について

① 営業収益

営業収益の総額は、993,538,107円で5年度と比較して2,854,263円（0.3%）の減で、総収益に占める割合は、86.9%（5年度84.9%）となっている。これは主に、受託業務委託収益6,404,873円（58.8%）、その他の営業収益52,300円（5.9%）が増加したものの、給水収益7,194,636円（0.8%）、他会計負担金2,116,800円（4.2%）が減少したことによるものである。

また、人口1人当たりの給水収益などについては次のとおりである。

（単位：円 人 %）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	前 年 度 対 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
給 水 収 益	926,871,452	93.3	934,066,088	93.7	△ 7,194,636	99.2
受 託 業 務 収 益	17,304,855	1.7	10,899,982	1.1	6,404,873	158.8
他 会 計 負 担 金	48,419,600	4.9	50,536,400	5.1	△ 2,116,800	95.8
そ の 他 の 営 業 収 益	942,200	0.1	889,900	0.1	52,300	105.9
営 業 収 益 計	993,538,107	100.0	996,392,370	100.0	△ 2,854,263	99.7
給 水 人 口	39,481	-	39,996	-	△ 515	98.7
一人当たり給水収益	23,476	-	23,354	-	122	100.5

なお、水道料金の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、979,872,890円で5年度と比較して6,720,605円（0.7%）の減で、未収額は、39,050,745円で5年度と比較して891,047円（2.2%）の減となっており、収入率は、96.1%（5年度96.1%）となっている。

② 営業外収益

営業外収益の総額は、145,351,338円で5年度と比較して10,766,601円（8.0%）の増で、総収益に占める割合は12.7%（5年度11.5%）となっている。これは、長期前受金戻入11,310,652円（9.7%）、加入金1,060,000円（7.4%）が増加し、雑収益2,024,598円（65.9%）が減少したことなどによるものである。

③ 特別利益

特別利益の総額は、4,662,276円で5年度と比較して37,418,026円（88.9%）の減となっている。これは、賞与引当金戻入益90,578円（皆増）が増加したものの、その他特別利益（原子力損害賠償金）37,508,604円（89.1%）が減少したことなどによるものである。

④ 営業費用

営業費用の総額は、1,064,959,046円で5年度と比較して35,149,350円（3.4%）の増で、総費用に占める割合は、98.0%（5年度97.8%）となっている。これは、資産減耗費12,811,861円（53.5%）が減少したものの、減価償却費50,934,776円（9.8%）、業務費5,886,744円（9.8%）が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、106,708,009円で5年度と比較して8,764,039円（7.6%）減少しており、営業費用に占める割合は10.0%（5年度11.2%）となっている。これは給料、手当が増加したものの、退職給付費及び法定福利費が減少したことによるものである。

⑤ 営業外費用

営業外費用の総額は21,581,830円で5年度と比較して210,502円（1.0%）の減で、総費用に占める割合は、2.0%（5年度2.1%）となっている。これは、雑支出 1,158,426円

(54.2%)が減少したことなどによるものである。

⑥ 特別損失

特別損失の総額は、220,847円で5年度と比較して660,288円（74.9%）の減となっている。これは、過年度損益修正損が減少したことなどによるものである。

4 財政状態

6年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、17,836,752,775円で5年度と比較して816,461,109円（4.8%）の増となっている。

(1) 資産

① 固定資産

固定資産は、14,055,825,541円で5年度と比較して1,099,997,335円（8.5%）の増で、資産総額に占める割合は、78.8%（5年度76.1%）となっている。これは、構築物で604,258,927円（6.1%）、機械及び装置で311,898,080円（11.4%）、車両運搬費で852,227円（6.2%）増加したことなどによるものである。

② 流動資産

流動資産は、3,780,927,234円で5年度と比較して283,536,226円（7.0%）の減で、資産総額に占める割合は、21.2%（5年度23.9%）となっている。これは、貯蔵品1,415,610円（11.7%）が増加したものの、前払金で201,887,090円（100.0%）、現金・預金で74,206,488円（2.1%）が減少したことなどによるものである。

※ 水道料金不納欠損処分額は52件（9人）303,213円（5年度42件 133,699円）で5年度と比較して169,514円（126.8%）の増となっている。

(2) 負債・資本

① 負債

負債は、5,864,164,134円で5年度と比較して740,243,111円（14.4%）の増で、負債・資本合計に占める割合は、32.9%（5年度30.0%）となっている。これは、固定資産の引当金16,340,393円（7.1%）が減少したものの、未払金332,843,821円（146.2%）、固定負債の企業債270,268,397円（21.4%）が増加したことなどによるものである。

② 資本

資本は、11,972,588,641円で5年度と比較して76,217,998円（0.6%）の増で、負債・資本合計に占める割合は、67.1%（5年度70.0%）となっている。これは、剰余金532,827,906円（12.9%）が減少したものの、資本金609,045,904円（7.9%）が増加したことなどによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	56,789,998	120,574,246	△ 63,784,248
減価償却費	569,885,083	518,950,307	50,934,776
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 11,264	164,809	△ 176,073
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 16,340,393	9,440,000	△ 25,780,393
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 118,578	74,578	△ 193,156
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 2,000	△ 5,000	3,000
長期前受金戻入額	△ 127,951,582	△ 116,640,930	△ 11,310,652
受取利息及び配当金	△ 882,954	△ 462,407	△ 420,547
支払利息	20,602,188	19,654,264	947,924
固定資産除却損	11,154,063	23,569,404	△ 12,415,341
有形固定資産売却損益（△は益）	0	25,146	△ 25,146
過年度損益修正損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 21,234,810	△ 58,210,461	36,975,651
未払金の増減額（△は減少）	3,523,162	△ 13,840,296	17,363,458
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,415,610	2,465	△ 1,418,075
消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	△ 28,387,933	△ 27,464,739	△ 923,194
特定収入消費税雑収益計上分控除	△ 30,303	△ 37,141	6,838
その他流動資産の増減額			
前払費用の増減額（△は増加）	△ 66,968	3,240	△ 70,208
その他流動負債の増減額			
預り金の増減額（△は減少）	1,220,443	△ 1,315,425	2,535,868
小 計	466,732,542	474,482,060	△ 7,749,518
受取利息及び配当金の受取額	882,954	462,407	420,547
利息の支払額	△ 20,602,188	△ 19,654,264	△ 947,924
業務活動によるキャッシュ・フロー	447,013,308	455,290,203	△ 8,276,895
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,681,063,754	△ 1,562,814,120	△ 118,249,634
有形固定資産の売却による収入	27,273	50,000	△ 22,727
国庫補助金による収入	0	0	0
県補助金による収入	99,915,000	77,780,000	22,135,000
他会計補助金による収入	138,002,000	152,815,000	△ 14,813,000
工事負担金による収入	47,999,600	49,656,200	△ 1,656,600
他会計負担金による収入	26,956,600	25,217,500	1,739,100
出資金による収入	19,428,000	22,180,000	△ 2,752,000
未収金の増減額（△は増加）	30,171,300	△ 170,636,200	200,807,500
未払金の増減額（△は減少）	329,320,659	△ 27,277,639	356,598,298
前払金の増減額（△は増加）	201,887,090	136,910,000	64,977,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 787,356,232	△ 1,296,119,259	508,763,027
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	441,000,000	423,100,000	17,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 172,035,564	△ 173,547,905	1,512,341
その他の企業債償還による支出	△ 2,828,000	△ 2,828,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,136,436	246,724,095	19,412,341
資金減少額	△ 74,206,488	△ 594,104,961	519,898,473
資金期首残高	3,501,124,365	4,095,229,326	△ 594,104,961
資金期末残高	3,426,917,877	3,501,124,365	△ 74,206,488

※資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する。

6年度末における資金（預金・現金）の残高は、3,426,917,877円で、年度期間中に74,206,488円の減（5年度594,104,961円減）となっている。これは、6年度純利益等の内部留保資金など業務活動によるもので8,276,894円の減少、有形固定資産の取得による支出など投資活動によるもので508,763,027円、企業債による収入など財務活動によるもので19,412,341円増加したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

（1）構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合である。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされ、6年度は85.70%（5年度88.45%）で2.75ポイント下回っているのは、負債が増加したことなどによるものである。

（2）財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率471.26%（5年度860.23%）は、200%以上が理想比率とされ、また、当座資産と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率469.39%（5年度814.64%）は、通常100%以上であることを理想としているが、これらの比率はいずれも高い数値となっている。

（3）回転率

未収金に対する営業収益の割合を示す未収金回転率は、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示すもので、18.49回転（5年度18.64回転）で0.15ポイント下回っているのは、営業収益が減少したことによるものである。

（4）収益率

総収益対総費用比率105.23%（5年度111.46%）が6.23ポイント下回っているのは、総収益が減少し、総費用が増加したことによるものである。

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良いとされ、6年度は△0.41%（5年度△0.20%）で0.21ポイント下回っているのは、営業収益が減少し、営業費用が増加したことなどによるものである。

6 むすび

令和6年度南相馬市水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績について令和5年度と比較すると、給水戸数が18,469戸で75戸(0.4%)の増加、給水人口は39,481人で515人(1.3%)減少している。また、給水量は5,157,326 m³で72,524 m³(1.4%)の減少、有収水量は4,251,331 m³で45,226 m³(1.1%)の減少、給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は、82.4%で0.2ポイント増加している。

経営成績をみると、総収益は1,143,551,721円で令和5年度と比較して29,505,688円(2.5%)減少している。この主な内訳は、受託業務収益が6,404,873円(58.8%)、長期前受金戻入11,310,652円(9.7%)の増加、給水収益が7,194,636円(0.8%)、特別利益が37,418,206円(88.9%)

の減少などである。

総費用は 1,086,761,723 円で令和 5 年度と比較して 34,278,560 円(3.3%)増加している。この主な内訳は、減価償却費が 50,934,776 円(9.8%)の増加、配水及び給水費が 12,084,205 円(8.3%)、資産減耗費が 12,811,861 円(53.5%)の減少などである。その結果、収支差引は 56,789,998 円となり純利益が生じた。

水道事業の経営状況は、純利益は令和 5 年度と比較すると 63,784,248 円(52.9%)減少となっているが、財政状態、経営分析の各指標から判断するとおおむね良好と認められる。

水道事業は、市民へ安全で安心な水道水の安定供給を図るため、漏水防止のため耐用年数が超過した配水管更新や老朽化した設備等の更新・改修、基幹管路の耐震化などを行っているが、人口減少社会の到来に伴う料金収入の減少や老朽化した施設の更新需要の増大などにより、今後水道事業を取り巻く環境は相当厳しいものとなると想定される。

水道は市民生活や経済活動において不可欠なライフラインである。水道事業の使命である将来にわたり安全な水を安定して供給し続けるため、「南相馬市水道ビジョン」に基づく、計画的かつ効率的財政運営や事業経営に努められたい。

水道事業会計付表

付 表 1

業 務 実 績 表

項目	年度等 単 位	6	5	4	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
						6	5	
原 町 ・ 小 高 区 人 口	人	45,762	46,553	47,217	98.3	96.9	98.6	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	39,500	39,500	39,500	100.0	100.0	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	39,481	39,996	40,035	98.7	98.6	99.9	年度末現在
給 水 普 及 率	%	86.3	85.9	84.8	100.4	101.8	101.3	年度末現在
給 水 戸 数	戸	18,469	18,394	18,250	100.4	101.2	100.8	年度末現在
水 源 取 水 量	m³	5,404,888	5,627,409	5,709,511	96.0	94.7	98.6	年間総量
ろ 過 水 量	m³	3,064,532	3,243,713	3,224,329	94.5	95.0	100.6	年間総量
給 水 量	m³	5,157,326	5,229,850	5,328,439	98.6	96.8	98.1	年間総量
有 収 水 量	m³	4,251,331	4,296,557	4,369,912	98.9	97.3	98.3	年間総量
有 収 率	%	82.4	82.2	82.0	100.2	100.5	100.2	
導 ・ 送 水 管 延 長	m	20,623	20,582	20,622	100.2	100.0	99.8	年度末現在
配 水 管 延 長	m	490,848	485,338	486,269	101.1	100.9	99.8	年度末現在
1 m³ 当 た り 総 収 益	円	267.89	263.23	264.10	101.8	101.4	99.7	(注1) / 有収水量
1 m³ 当 た り 総 費 用	円	255.63	244.96	247.71	104.4	103.2	98.9	総費用 / 有収水量
1 m³ 当 た り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	218.02	217.40	216.66	100.3	100.6	100.3	給水収益 / 有収水量
1 m³ 当 た り 給 水 原 価	円	225.48	217.61	220.53	103.6	102.2	98.7	(注2) -長期 前受金戻入 /有収水量

※ 給水普及率＝現在給水人口÷原町区・小高区人口×100

※ すう勢比率は、令和4年度を100とした数値である。

(注1) 総収益－受託工事収益

(注2) 経常費用－受託工事費

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円　％)

科目 \ 年度等	6	5	4	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					6	5
営 業 収 益	993,538,107	996,392,370	1,017,552,086	99.7	97.6	97.9
営 業 外 収 益	145,351,338	134,584,737	136,549,504	108.0	106.4	98.6
特 別 利 益	4,662,276	42,080,302	44,878,295	11.1	10.4	93.8
総 収 益	1,143,551,721	1,173,057,409	1,198,979,885	97.5	95.4	97.8
営 業 費 用	1,064,959,046	1,029,809,696	1,057,146,897	103.4	100.7	97.4
営 業 外 費 用	21,581,830	21,792,332	24,854,551	99.0	86.8	87.7
特 別 損 失	220,847	881,135	469,007	25.1	47.1	187.9
総 費 用	1,086,761,723	1,052,483,163	1,082,470,455	103.3	100.4	97.2
当 年 度 純 損 益	56,789,998	120,574,246	116,509,430	47.1	48.7	103.5

※ すう勢比率は、令和4年度を100とした数値である。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円　％)

年度等 科目		6		5		比 較 増 減	前 年 度
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
営 業 収 益	給 水 収 益	926,871,452	93.3	934,066,088	93.7	△ 7,194,636	99.2
	受 託 業 務 収 益	17,304,855	1.7	10,899,982	1.1	6,404,873	158.8
	他 会 計 負 担 金	48,419,600	4.9	50,536,400	5.1	△ 2,116,800	95.8
	国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	そ の 他 の 営 業 収 益	942,200	0.1	889,900	0.1	52,300	105.9
	国 庫 委 託 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	993,538,107	100.0	996,392,370	100.0	△ 2,854,263	99.7
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	155,743,564	14.6	153,927,278	14.9	1,816,286	101.2
	配 水 及 び 給 水 費	133,373,309	12.5	145,457,514	14.1	△ 12,084,205	91.7
	業 務 費	65,935,850	6.2	60,049,106	5.8	5,886,744	109.8
	総 係 費	128,867,177	12.1	127,459,567	12.4	1,407,610	101.1
	減 価 償 却 費	569,885,083	53.5	518,950,307	50.4	50,934,776	109.8
	資 産 減 耗 費	11,154,063	1.1	23,965,924	2.4	△ 12,811,861	46.5
	合 計	1,064,959,046	100.0	1,029,809,696	100.0	35,149,350	103.4
営 業 損 益		△ 71,420,939	-	△ 33,417,326	-	△ 38,003,613	213.7
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	882,954	0.6	462,407	0.3	420,547	190.9
	加 入 金	15,469,000	10.7	14,409,000	10.7	1,060,000	107.4
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長 期 前 受 金 戻 入	127,951,582	88.0	116,640,930	86.7	11,310,652	109.7
	雑 収 益	1,047,802	0.7	3,072,400	2.3	△ 2,024,598	34.1
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	145,351,338	100.0	134,584,737	100.0	10,766,601	108.0
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,602,188	95.5	19,654,264	90.2	947,924	104.8
	雑 支 出	979,642	4.5	2,138,068	9.8	△ 1,158,426	45.8
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	21,581,830	100.0	21,792,332	100.0	△ 210,502	99.0
経 常 損 益		52,348,569	-	79,375,079	-	△ 27,026,510	66.0
特 別 利 益		4,662,276	-	42,080,302	-	△ 37,418,026	11.1
特 別 損 失		220,847	-	881,135	-	△ 660,288	25.1
当 年 度 純 損 益		56,789,998	-	120,574,246	-	△ 63,784,248	47.1

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円　％)

年度等 科目				6		5		比 較 増 減		前年度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	248,384,670	1.4	248,384,670	1.5	0	100.0	
			建 物	193,581,607	1.1	204,003,125	1.2	△ 10,421,518	94.9	
			構 築 物	10,501,933,193	58.9	9,897,674,266	58.1	604,258,927	106.1	
			機 械 及 び 装 置	2,473,577,531	13.9	2,161,679,451	12.7	311,898,080	114.4	
			車 輛 運 搬 具	14,637,050	0.1	13,784,823	0.1	852,227	106.2	
			工 具、器 具 及 び 備 品	26,579,635	0.1	29,330,271	0.2	△ 2,750,636	90.6	
			リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
			建 設 仮 勘 定	596,130,255	3.3	399,970,000	2.3	196,160,255	149.0	
			計	14,054,823,941	78.8	12,954,826,606	76.1	1,099,997,335	108.5	
		無 形 固 定 資 産	1,001,600	0.0	1,001,600	0.0	0	100.0		
	固 定 資 産 計	14,055,825,541	78.8	12,955,828,206	76.1	1,099,997,335	108.5			
	の 部	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	3,426,917,877	19.2	3,501,124,365	20.6	△ 74,206,488	97.9	
			未 収 金	339,016,036	1.9	347,941,262	2.0	△ 8,925,226	97.4	
			貯 蔵 品	13,559,295	0.1	12,143,685	0.1	1,415,610	111.7	
			前 払 費 用	1,361,116	0.0	1,294,148	0.0	66,968	105.2	
			前 払 金	72,910	0.0	201,960,000	1.2	△ 201,887,090	0.0	
			未 収 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-	
			そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
			流 動 資 産 計	3,780,927,234	21.2	4,064,463,460	23.9	△ 283,536,226	93.0	
資 産 合 計			17,836,752,775	100.0	17,020,291,666	100.0	816,461,109	104.8		

年度等 科目			6		5		比 較 増 減	前 年 度	
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比	
負債・資本の部	固定負債	企業債	1,535,342,463	8.6	1,265,074,066	7.4	270,268,397	121.4	
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-	
		引当金	212,776,920	1.2	229,117,313	1.3	△ 16,340,393	92.9	
		その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-	
		計	1,748,119,383	9.8	1,494,191,379	8.7	253,928,004	117.0	
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		企業債	170,731,603	1.0	174,863,564	1.0	△ 4,131,961	97.6	
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-	
		未払金	560,504,010	3.1	227,660,189	1.3	332,843,821	246.2	
		未払費用	0	0.0	0	0.0	0	-	
		前受金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-	
		引当金	8,878,000	0.0	8,998,578	0.1	△ 120,578	98.7	
		預り金	62,183,377	0.3	60,962,934	0.4	1,220,443	102.0	
		その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-	
		計	802,296,990	4.4	472,485,265	2.8	329,811,725	169.8	
	繰上り	繰延収益	3,313,747,761	18.6	3,157,244,379	18.5	156,503,382	105.0	
		負債合計	5,864,164,134	32.9	5,123,921,023	30.0	740,243,111	114.4	
		資本金	8,357,629,242	46.9	7,748,583,338	45.5	609,045,904	107.9	
		剰余金	資本剰余金	24,668,703	0.1	24,668,703	0.2	0	100.0
			利益剰余金	3,590,290,696	20.1	4,123,118,602	24.3	△ 532,827,906	87.1
			計	3,614,959,399	20.2	4,147,787,305	24.5	△ 532,827,906	87.2
		資本合計	11,972,588,641	67.1	11,896,370,643	70.0	76,217,998	100.6	
負債・資本合計		17,836,752,775	100.0	17,020,291,666	100.0	816,461,109	104.8		

経 営 分 析 比 較 表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	6	5	4
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産＝固定資産＋流動資産)	78.80	76.12	72.33
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本＝負債＋資本)	9.80	8.78	7.49
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	85.70	88.45	89.38
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	82.51	78.29	74.66
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.95	86.06	80.92
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	471.26	860.23	883.63
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	469.39	814.64	815.46
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	427.14	741.00	792.39
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.06	0.06	0.06
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.08	0.08	0.09
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.07	0.08	0.09
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.25	0.23	0.23
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.73	0.87	0.55
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	18.49	18.64	17.13
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.85	0.77	0.85

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のよう設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
15	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	6	5	4
	16 減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{\text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\}}$	0.04	0.04	0.05
収 益 率	17 総 資 本 利 益 率	当年度純利益			
		$\frac{\text{平均総資本}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.33	0.72	0.71
	18 総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益			
		$\frac{\text{総費用}}{\text{総費用}} \times 100$	105.23	111.46	110.76
	19 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益-受託工事収益			
		$\frac{\text{営業費用-受託工事費用}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	93.29	96.75	96.25
	20 経 営 資 本 営 業 利 益 率	営業利益			
		$\frac{\text{経営資本}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資その他の資産))	△ 0.41	△ 0.20	△ 0.25
そ の 他	21 利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.21	1.36	1.83
	22 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	66,236	66,426	63,597

説	明
16	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
17	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
18	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
19	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
20	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
21	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
22	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

- ・ 平均 = (期首+期末) / 2

病 院 事 業 会 計

1 業務の実績

令和6年度における総合病院の診療状況は、年間延数で入院患者57,413人、外来患者93,461人となり、予算に示す業務予定に対しては、入院患者5,002人（8.0％）の減、外来患者2,093人（2.3％）の増となっている。また、5年度と比較して、入院患者843人（1.5％）の増、外来患者2,535人（2.8％）の増となっている。

小高診療所の診療状況は、年間延数で外来患者5,287人となり、予算に示す業務予定に対しては184人（3.6％）の増となっている。また、5年度と比較して、505人（10.6％）の増となっている。

総合病院及び小高診療所の一日平均では、入院患者が157.3人、外来患者が406.4人となっており、5年度と比較して、入院患者が2.7人（1.7％）の増、外来患者が12.5人（3.2％）の増となっている。なお、外来・入院患者比率は、172.0％で5年度169.2％と比較して2.8ポイント上回っている。

各科別患者数を5年度と比較すると次のようになっている。

総合病院		(単位：人 %)					
区 分		年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	構 成 比
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減			
入 院	内 科	7,283	8,148	△ 865	89.4	20.0	12.7
	脳 神 経 内 科	1	0	1	皆増	0.0	0.0
	循 環 器 内 科	12,788	11,606	1,182	110.2	35.0	22.3
	呼 吸 器 内 科	19	4	15	475.0	0.1	0.0
	消 化 器 内 科	5,151	3,956	1,195	130.2	14.1	9.0
	血 液 内 科	3,582	4,068	△ 486	88.1	9.8	6.2
	小 児 科	975	445	530	219.1	2.7	1.7
	外 科	5,929	5,715	214	103.7	16.2	10.3
	整 形 外 科	6,629	6,303	326	105.2	18.2	11.5
	脳 神 経 外 科	10,220	11,333	△ 1,113	90.2	28.0	17.8
	新 生 児 科	261	226	35	115.5	0.7	0.5
	糖 尿 内 科	218	0	218	皆増	0.6	0.4
	腎 臓 内 科	1,064	896	168	118.8	2.9	1.9
	産 婦 人 科	2,658	3,308	△ 650	80.4	7.3	4.6
	眼 科	277	269	8	103.0	0.8	0.5
	皮 膚 科	9	0	9	皆増	0.0	0.0
	耳 鼻 咽 喉 科	349	293	56	119.1	1.0	0.6
	計	57,413	56,570	843	101.5	157.3	100.0

総合病院

(単位：人 %)

区 分		年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	構 成 比
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減			
外 来	内 科	7,066	8,456	△ 1,390	83.6	29.1	7.6
	麻 酔 科	153	155	△ 2	98.7	0.6	0.2
	脳 神 経 内 科	1,804	1,745	59	103.4	7.4	1.9
	循 環 器 内 科	12,694	12,004	690	105.7	52.2	13.6
	呼 吸 器 内 科	2,667	2,435	232	109.5	11.0	2.9
	消 化 器 内 科	8,242	7,957	285	103.6	33.9	8.8
	血 液 内 科	3,417	3,104	313	110.1	14.1	3.7
	小 児 科	7,981	10,507	△ 2,526	76.0	32.8	8.5
	小 児 外 科	3	1	2	300.0	0.0	0.0
	外 科	6,669	6,518	151	102.3	27.4	7.1
	心 臓 血 管 外 科	300	315	△ 15	95.2	1.2	0.3
	整 形 外 科	11,184	10,888	296	102.7	46.0	12.0
	心 療 内 科	269	223	46	120.6	1.1	0.3
	脳 神 経 外 科	5,609	5,259	350	106.7	23.1	6.0
	新 生 児 科	2	2	0	100.0	0.0	0.0
	形 成 外 科	553	518	35	106.8	2.3	0.6
	糖 尿 内 科	1,468	828	640	177.3	6.0	1.6
	腎 臓 内 科	2,811	1,850	961	151.9	11.6	3.0
	泌 尿 器 科	2,197	2,104	93	104.4	9.0	2.3
	産 婦 人 科	6,586	6,403	183	102.9	27.1	7.0
	眼 科	3,659	1,854	1,805	197.4	15.1	3.9
	皮 膚 科	2,153	1,043	1,110	206.4	8.9	2.3
	耳 鼻 咽 喉 科	4,000	3,632	368	110.1	16.5	4.3
	リハビリテーション科	1,007	2,027	△ 1,020	49.7	4.1	1.1
	リウマチ科	967	1,097	△ 130	88.1	4.0	1.0
	在 宅 診 療 科	0	1	△ 1	皆減	0.0	0.0
	計	93,461	90,926	2,535	102.8	384.6	100.0

小高診療所

(単位：人 %)

区 分		年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	構 成 比
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減			
外 来	内 科 ・ 外 科	5,287	4,782	505	110.6	21.8	100.0
	計	5,287	4,782	505	110.6	21.8	100.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
総合病院事業収益	5,447,082,000	5,167,087,243	△ 279,994,757	94.9	97.5
医 業 収 益	4,540,105,000	4,291,932,200	△ 248,172,800	94.5	81.0
医 業 外 収 益	906,975,000	874,333,023	△ 32,641,977	96.4	16.5
特 別 利 益	2,000	822,020	820,020	41,101.0	0.0
小高診療所事業収益	136,675,000	130,037,678	△ 6,637,322	95.1	2.5
医 業 収 益	33,225,000	33,855,110	630,110	101.9	0.7
医 業 外 収 益	103,447,000	96,182,568	△ 7,264,432	93.0	1.8
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0
収 益 的 収 入 合 計	5,583,757,000	5,297,124,921	△ 286,632,079	94.9	100.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税29,476,783円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比
総合病院事業費用	6,288,075,000	6,016,478,857	271,596,143	95.7	97.5
医 業 費 用	6,049,235,000	5,816,445,136	232,789,864	96.2	94.3
医 業 外 費 用	207,485,000	197,671,123	9,813,877	95.3	3.2
特 別 損 失	2,363,000	2,362,598	402	100.0	0.0
予 備 費	28,992,000	0	28,992,000	0.0	0.0
小高診療所事業費用	171,263,000	152,783,836	18,479,164	89.2	2.5
医 業 費 用	159,492,000	150,404,861	9,087,139	94.3	2.4
医 業 外 費 用	2,424,000	2,378,975	45,025	98.1	0.1
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
予 備 費	9,345,000	0	9,345,000	0.0	0.0
収 益 的 支 出 合 計	6,459,338,000	6,169,262,693	290,075,307	95.5	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税150,073,071円を含む。

収益的収入の決算額は、5,297,124,921円で予算現額5,583,757,000円に対して286,632,079円(5.1%)の収入減となっており、その主な要因は、総合病院の医業収益のうち入院収益が221,865,343円の減、医業外収益のうち、県補助金が21,472,200円減となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は、6,169,262,693円で予算現額6,459,338,000円に対して95.5%の執行率で、不用額は290,075,307円となっている。なお、不用額の主なものは、総合病院の医業費用のうち経費145,608,567円、給与費53,525,972円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
総合病院資本的収入	600,998,000	482,314,000	△ 118,684,000	80.3	98.9
企 業 債	412,900,000	292,800,000	△ 120,100,000	70.9	60.0
出 資 金	181,152,000	181,152,000	0	100.0	37.2
補 助 金	6,946,000	8,362,000	1,416,000	120.4	1.7
小高診療所資本的収入	5,448,000	5,448,000	0	100.0	1.1
出 資 金	5,448,000	5,448,000	0	100.0	1.1
資 本 的 収 入 合 計	606,446,000	487,762,000	△ 118,684,000	80.4	100.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
総合病院資本的支出	774,141,000	609,227,298	140,088,000	24,825,702	78.7	98.2
建 設 改 良 費	384,127,000	242,745,030	140,088,000	1,293,970	63.2	39.1
企 業 債 償 還 金	355,403,000	355,402,807	0	193	100.0	57.3
長 期 貸 付 金	12,884,000	11,024,000	0	1,860,000	85.6	1.8
基 金 造 成 費	56,000	55,461	0	539	99.0	0.0
予 備 費	21,671,000	0	0	21,671,000	0.0	0.0
小高診療所資本的支出	11,897,000	10,896,445	0	1,000,555	91.6	1.8
企 業 債 償 還 金	10,897,000	10,896,445	0	555	100.0	1.8
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
資 本 的 支 出 合 計	786,038,000	620,123,743	140,088,000	25,826,257	78.9	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税22,067,730円を含む。

資本的収入の決算額は、487,762,000円で予算現額606,446,000円に対して118,684,000円の収入減となっているが、その要因は、総合病院の補助金が1,416,000円増となったものの、企業債が120,100,000円減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は、620,123,743円で予算現額786,038,000円に対して78.9%の執行率で、不用額は25,826,257円となっている。不用額の主なものは、総合病院の予備費21,671,000円、長期貸付金1,860,000円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額132,361,743円は、6年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,447,863円、過年度分損益勘定留保資金130,913,880円で補てんされている。

その他

- ① 予算第5条には、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額が定められているが、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲で行われている。

事 項	期 間	限度額
令和6年度医師修学資金貸付金	令和7年度から 令和11年度まで	14,100,000円
令和6年度専門医研修資金貸付金	令和7年度から 令和10年度まで	10,560,000円
令和6年度医師修学資金（臨時特例）貸付金	令和7年度から 令和11年度まで	38,400,000円
給食業務委託	令和7年度から 令和11年度まで	受託事業者との契約額

- ② 予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、6年度の借入額は、292,800,000円であった。

企業債の借入状況

起債の目的	限度額	借入額
総合病院 病院事業債 （建物建設事業）	149,700,000円	73,500,000円
総合病院 病院事業債 （構築物整備事業）	52,800,000円	52,600,000円
総合病院 病院事業債 （医療機器整備事業）	198,300,000円	154,600,000円
総合病院 病院事業債 （建物附属設備更新事業）	12,100,000円	12,100,000円

6年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

（単位：円）

区 分		5年度末残高	6年度借入高	6年度償還高	6年度末残高
企業債	総合病院	3,183,330,761	292,800,000	355,402,807	3,120,727,954
	小高診療所	157,386,346	0	10,896,445	146,489,901
	合計	3,340,717,107	292,800,000	366,299,252	3,267,217,855
起債前借	総合病院	0	0	0	0
	小高診療所	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0

- ③ 予算第7条には、一時借入金の限度額が400,000,000円と定められており、6年度中の借入は行われなかった。
- ④ 予算第8条には、流用を制限された職員給与費が3,291,618,000円と定められており、その支出額は3,234,315,800円となっている。また、交際費については予算1,052,000円に対して、その支出額は770,377円となっている。
- ⑤ 予算第9条には、一般会計からの補助を受ける金額が28,714,000円と定められているが、その補助金額は28,139,000円となっている。

⑥ 予算第10条には、たな卸資産の購入限度額が783,554,000円と定められており、その購入実績は722,696,862円となっている。

⑦ 予算11条には、重要な資産の取得が定められており、6年度中に次の資産を取得している。

種 類	名 称	数 量
器械備品（総合病院）	X線撮影装置	1
器械備品（総合病院）	電子カルテシステム更新一式（令和6年度分）	1

3 経営成績

(1) 経営の概要

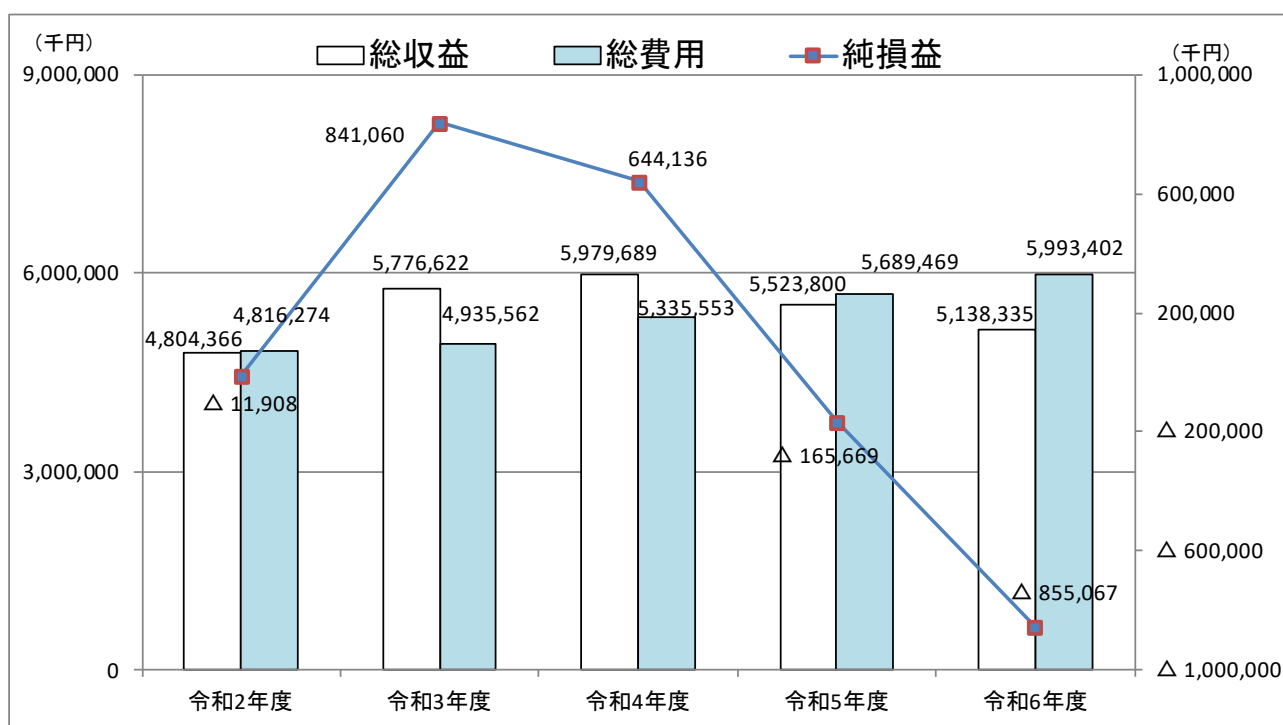
6年度の経営成績は、総合病院で総収益5,138,335,188円に対して総費用5,993,402,348円で差し引き855,067,160円の純損失が生じている。小高診療所では、総収益129,312,950円に対して総費用152,056,009円で差し引き22,743,059円の純損失が生じている。

これを5年度と比較すると付表2及び3のとおりである。総合病院では、総収益で385,464,794円（7.0%）減少し、総費用で303,933,258円（5.3%）増加した。小高診療所では、総収益で28,840,807円（28.7%）、総費用で29,036,288円（23.6%）増加した。

これにより、6年度末の総合病院未処理欠損金は856,388,409円、小高診療所未処分利益剰余金は580,461,259円、病院事業会計として、当年度未処理欠損金275,927,150円となっている。

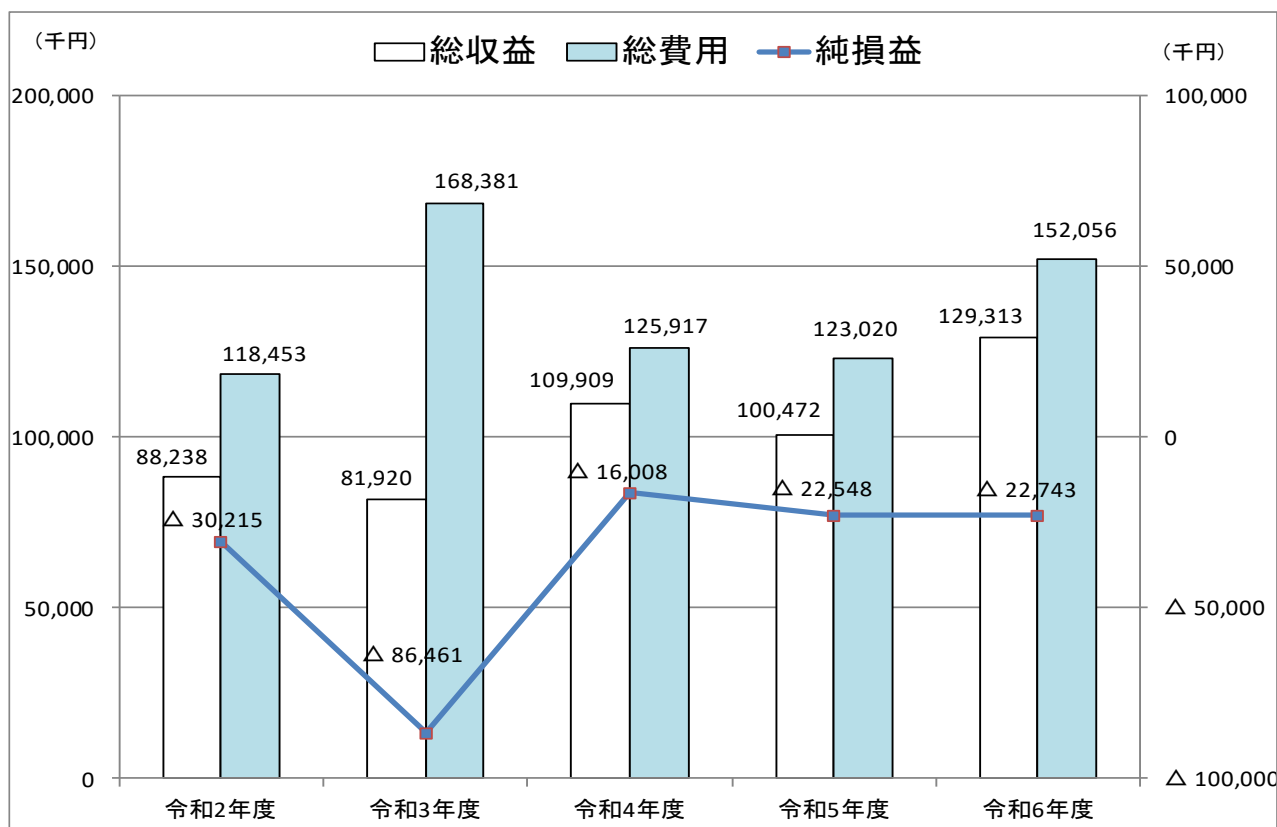
ー総合病院ー

- ・ 医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 75.2\%$ （5年度 79.7%）
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 85.7\%$ （5年度 97.1%）



－小高診療所－

- ・ 医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 22.4\%$ (5年度 23.1%)
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 85.0\%$ (5年度 81.7%)



(2) 収益について

① 医業収益

総合病院医業収益の総額は、4,266,289,645円で5年度と比較して16,529,403円(0.4%)の増となり、総収益に占める割合は、83.0%(5年度76.9%)となっている。これは、その他医業収益272,812円(0.1%)が減少したものの、入院収益16,186,467円(0.6%)が増加したことなどによるものである。

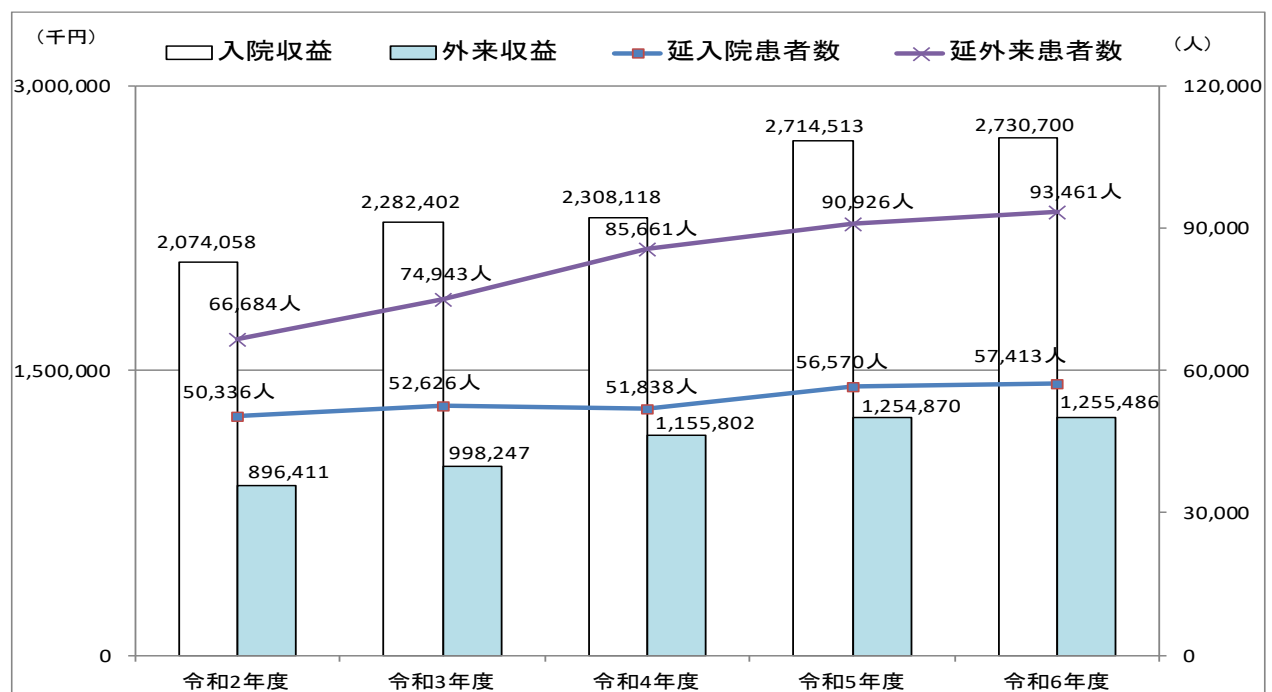
小高診療所医業収益の総額は、33,159,596円で5年度と比較して5,558,958円(20.1%)の増となり、総収益に占める割合は、25.6%(5年度27.5%)となっている。これは、その他医業収益3,305,426円(87.4%)、外来収益2,253,532円(9.5%)が増加したことによるものである。

なお、患者一人一日当たりの診療収入等については、次のとおりである。

総合病院

(単位：円 人 %)

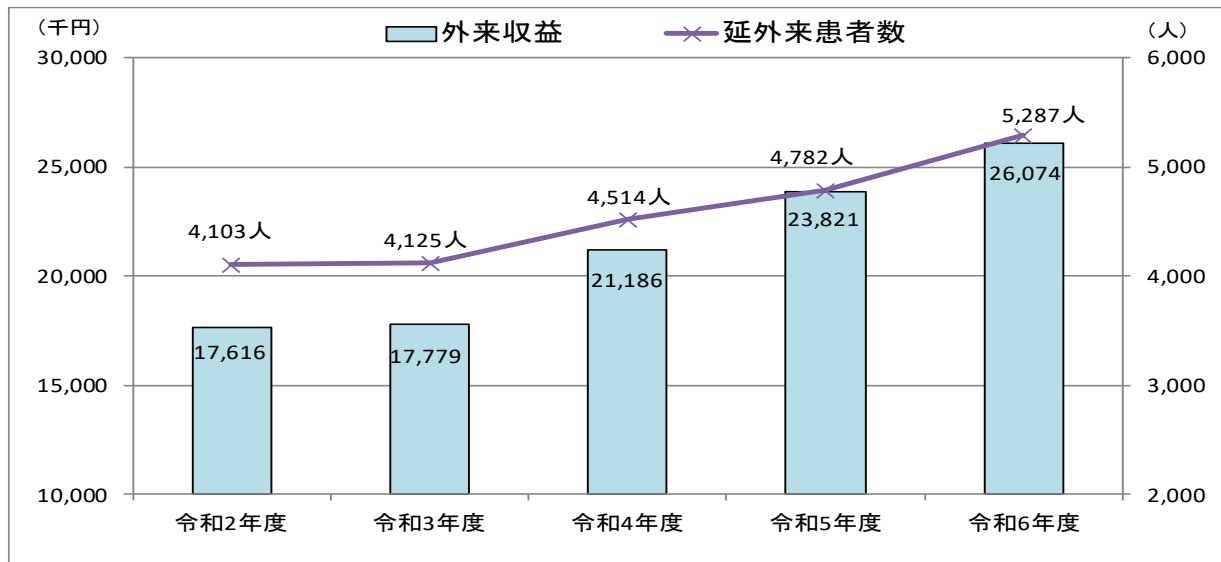
区分	年度等	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
入院収益		2,730,699,753	68.5	2,714,513,286	68.4	16,186,467	100.6
外来収益		1,255,485,660	31.5	1,254,869,912	31.6	615,748	100.0
計		3,986,185,413	100.0	3,969,383,198	100.0	16,802,215	100.4
延入院患者数		57,413	38.1	56,570	38.4	843	101.5
延外来患者数		93,461	61.9	90,926	61.6	2,535	102.8
計		150,874	100.0	147,496	100.0	3,378	102.3
患者一人一日当たり診療収入	入院	47,562	-	47,985	-	△ 423	99.1
	外来	13,433	-	13,801	-	△ 368	97.3



小高診療所

(単位：円 人 %)

区分	年度等	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
外来収益		26,074,350	100.0	23,820,818	100.0	2,253,532	109.5
延外来患者数		5,287	100.0	4,782	100.0	505	110.6
患者一人一日当たり診療収入		4,932	-	4,981	-	△ 49	99.0



② 医業外収益

総合病院医業外収益の総額は、871,223,523円で5年度と比較して315,982,406円(26.6%)減となり、総収益に占める割合は、17.0%(5年度21.5%)となっている。これは、補助金319,371,760円(73.6%)が減少したことなどによるものである。

小高診療所医業外収益の総額は96,153,354円で5年度と比較して23,281,849円(31.9%)増となり、総収益に占める割合は、74.4%(5年度72.5%)となっている。これは、補助金21,423,000円(39.3%)、負担金交付金1,182,000円(155.9%)が増加したことなどによるものである。

③ 特別利益

総合病院特別利益の総額は、822,020円で5年度と比較して86,011,791円(99.1%)の減となり、総収益に占める割合は、0.0%(5年度1.6%)となっている。

小高診療所の特別利益は、5年度同様になかった。

④ 医業費用

総合病院医業費用の総額は、5,673,874,436円で5年度と比較して341,803,864円(6.4%)の増となり、総費用に占める割合は、94.7%(5年度93.7%)となっている。これは、給与費228,737,537円(7.8%)、減価償却費53,437,946円(16.8%)が増加したことなどによるものである。

小高診療所医業費用の総額は、148,115,034円で5年度と比較して28,798,698円(24.1%)の増となり、総費用に占める割合は、97.4%(5年度97.0%)となっている。これは、給与費19,190,827円(23.6%)、経費6,552,537円(41.3%)が増加したことなどによるものである。

⑤ 医業外費用

総合病院医業外費用の総額は、317,370,667円で5年度と比較して36,102,065円(10.2%)の減となり、総費用に占める割合は、5.3%(5年度6.2%)となっている。これは、医師確保経費16,450,000円(皆増)が増加した一方、雑損失39,480,496円(15.2%)が減少したことなどによるものである。

小高診療所医業外費用の総額は、3,940,975円で5年度と比較して237,590円(6.4%)の増となり、総費用に占める割合は、2.6%(5年度3.0%)となっている。これは、雑損失268,239円(8.8%)が増加したことなどによるものである。

⑥ 特別損失

総合病院特別損失の総額は、2,157,245円で5年度と比較して1,768,541円（45.0％）の減となっており、総費用に占める割合は、0.0％（5年度0.1％）となっている。

小高診療所特別損失は、5年度同様になかった。

診療報酬未収金（個人分）についての不納欠損額は、総合病院30件801,938円、小高診療所は処分なし。

4 財政状態（総合病院・小高診療所合計）

6年度における資産・負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は11,432,775,037円で5年度と比較して1,316,541,342円（10.3％）の減となっている。

（1）資産

① 固定資産

固定資産は、7,698,469,401円で5年度と比較して208,351,414円（2.6％）の減となり、資産総額に占める割合は、67.3％（5年度62.0％）となっている。これは、構築物で52,017,898円（140.2％）が増加し、建物196,634,044円（3.3％）、器械備品61,418,839円（5.7％）が減少したことなどによるものである。

② 流動資産

流動資産は、3,734,305,636円で5年度と比較して1,108,189,928円（22.9％）の減となり、資産総額に占める割合は、32.7％（5年度38.0％）となっている。これは、前払金65,340,000円（皆増）が増加したものの、未収金873,329,069円（35.9％）、現金預金306,493,750円（12.9％）が減少したことなどによるものである。

（2）負債・資本

① 負債

負債は、6,629,876,500円で5年度と比較して625,331,123円（8.6％）の減となり、負債・資本合計に占める割合は、58.0％（5年度56.9％）となっている。これは、流動負債の企業債22,587,160円（6.2％）が増加したものの、未払金462,717,352円（54.8％）、固定負債の企業債96,086,412円（3.2％）が減少したことなどによるものである。

② 資本

資本は、4,802,898,537円で5年度と比較して691,210,219円（12.6％）の減となり、負債・資本合計に占める割合は、42.0％（5年度43.1％）となっている。これは、利益剰余金877,810,219円（145.8％）が減少したことなどによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 877,810,219	△ 188,216,686	△ 689,593,533
減価償却費	398,196,938	344,362,992	53,833,946
固定資産除却費	25,761,237	2,734,897	23,026,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,404,057	△ 5,357	1,409,414
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,385,119	60,087,212	△ 37,702,093
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,234,698	17,405,550	△ 4,170,852
長期前受金戻入額	△ 134,019,473	△ 165,480,988	31,461,515
受取利息及び配当金	△ 1,447,351	△ 30,770	△ 1,416,581
支払利息	25,756,879	24,337,303	1,419,576
未収金の増減額 (△は増加)	871,925,012	△ 1,068,511,138	1,940,436,150
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,533,921	△ 6,629,390	95,469
未払金の増減額 (△は減少)	△ 462,717,352	247,815,432	△ 710,532,784
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 65,098,970	△ 458,471	△ 64,640,499
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,383,318	1,986,725	△ 603,407
医師修学資金返還債務免除	16,450,000		16,450,000
小 計	△ 171,130,028	△ 730,602,689	559,472,661
受取利息及び配当金	1,447,351	30,770	1,416,581
利息の支払額	△ 25,756,879	△ 24,337,303	△ 1,419,576
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,439,556	△ 754,909,222	559,469,666
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 220,677,300	△ 686,271,200	465,593,900
国庫補助金による収入	0	19,855,896	△ 19,855,896
県補助金による収入	7,601,819	8,719,092	△ 1,117,273
長期貸付金による支出	△ 11,024,000	△ 8,460,000	△ 2,564,000
長期貸付金返還による収入	0	5,640,000	△ 5,640,000
基金造成による支出	△ 55,461	△ 1,040	△ 54,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 224,154,942	△ 660,517,252	436,362,310
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	292,800,000	741,000,000	△ 448,200,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 364,116,737	△ 242,325,729	△ 121,791,008
その他の企業債の償還による支出	△ 2,182,515	△ 2,173,811	△ 8,704
他会計からの出資による収入	186,600,000	125,686,000	60,914,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,100,748	622,186,460	△ 509,085,712
資金増加額	△ 306,493,750	△ 793,240,014	486,746,264
資金期首残高	2,370,464,673	3,163,704,687	△ 793,240,014
資金期末残高	2,063,970,923	2,370,464,673	△ 306,493,750

※資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する。

6年度末における資金（預金・現金）の残高は2,063,970,923円で、年度期間中に306,493,750円減（5年度793,240,014円減）となっている。これは、建設改良企業債による収入など財務活動によるもので113,100,748円が増加したものの、有形固定資産取得など投資活動によるもので224,154,942円、当期純利益など業務活動によるもので195,439,556円減少したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合である。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされ、6年度は、総合病院59.47%、小高診療所が88.36%である。病院事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率が低くなる。

(2) 財務比率

短期支払能力を判定する流動比率は、6年度は、総合病院269.30%、小高診療所5505.95%である。200%以上が理想比率とされ、5年度と比較して総合病院が上回っているのは、流動資産の減少割合よりも、流動負債の減少割合が大きかったことによるものである。また、当座資金と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率は、総合病院257.68%、小高診療所5504.02%となっている。比率は、通常100%以上であることを理想としている。

(3) 回転率

未収金回転率（総合病院4.21回、小高診療所5.38回）が5年度と比較して総合病院が下回っているのは、医業収益の増加よりも平均営業未収金の増加が大きかったことなどによるものであり、小高診療所が上回っているのは、医業未収金が増加したものの、医業収益がそれ以上に増加したことなどによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率（総合病院85.73%、小高診療所85.04%）が5年度と比較して総合病院が下回っているのは、補助金等の医業外収益が減少し、給与費、材料費などの医業費用が増加したことなどによるものであり、小高診療所が上回っているのは、補助金等の医業外収益が増加したことなどによるものである。

経営資本営業利益率（総合病院△14.82%、小高診療所△6.64%）は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良いとされている。5年度と比較して下回っているのは、総合病院、小高診療所ともに資本が減少し、医業費用が増加したことなどによるものである。

6 むすび

令和6年度南相馬市病院事業会計における決算の概要については、以上の記述のとおりである。

病院事業（総合病院、小高診療所）においては、令和5年度に施行した新たな病院理念「“人”に寄り添い、“人”に信頼され、地域の未来へ ともに笑顔で歩む病院を目指します」の下、地域から必要とされる医療体制を堅持しつつ、地域の基幹病院として、また、公立病院として、医療の提供を行った。加えて、令和6年度から令和9年度を計画期間とする「南相馬市立病院経営強化プラン」に基づき、経営改善と経営強化にも取り組んでいる。小高診療所では、総合病院をはじめ、地域の関係機関と連携し、患者が安心して療養生活を継続できるよう在宅医療（訪問、遠隔、往診）の提供を行ったほか、血液検査、超音波診断などによる各種検査を実施し、市民の病気の早期発見に努めるなど地域に寄り添った医療提供に取り組んだ。

経営成績は、総合病院が855,067,160円の純損失、小高診療所が22,743,059円の純損失とな

り、合計で877,810,219円の純損失となっている。当年度純損失に前年度繰越剰余金を加えた当年度未処理欠損金は275,927,150円となった。総合病院の主な増減内訳は、医業収益の入院収益が16,186,467円(0.6%)、医業外収益の負担金交付金が45,253,109円(9.6%)増加、医業外収益の補助金が319,371,760円(26.4%)、特別利益が86,011,791円(99.1%)減少、医業費用の給与費が228,737,537円(7.8%)、減価償却費が53,437,946円(16.8%)、医業外費用の医師確保経費が16,450,000円(皆増)、雑損失が39,738,328円(18.1%)増加となっている。純損失は5年度の純損失から689,398,052円(416.1%)の増加である。小高診療所の主な増減内訳は、医業収益で外来収益が2,253,532円(9.5%)、その他医業収益が3,305,426円(87.4%)、医業外収益で補助金が21,423,000円(39.3%)増加、医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が30,649円(4.8%)減少となっている。純損失は5年度と比較して、195,481円(0.9%)増加している。

総合病院においては、令和5年度に引き続き赤字決算となった。経常収支比率は5年度から9.8ポイント減の85.8%と健全経営の水準とされる100%を下回っている。また、医業収支比率は5年度よりも4.5ポイント減の75.2%と依然として独立採算の基準とされる100%を下回っている。小高診療所においても、経常収支比率は85.0%、医業収支比率は22.4%となっており、医業収益に対する給与費の割合が233.1%という状況にある。総合病院、小高診療所ともに、医業費用の増加が医業収益の増加を大きく上まわり医業収支が悪化しているが、総合病院では、新型コロナウイルス感染症に関連する国や県からの補助金がなくなり医業外収益が大きく減少したことで経常収支も悪化してしまったことなどが大きな要因と考えられる。

医療提供体制の改革など医療界を取り巻く課題も多く、病院事業は厳しい環境下にあるが、「南相馬市立病院経営強化プラン」に基づき、経営の改善、地域医療連携の強化など、引き続き地域における基幹病院としての役割を果たし、公営企業としての健全な経営に努めることを期待するものである。

病院事業会計付表

付 表 1 (総合病院・小高診療所合計)

業 務 実 績 表

項目	年度等	単位	6	5	4	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							6	5	
病 床 利 用 率		%	72.3	67.2	61.7	107.6	117.2	108.9	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
一 日 平 均 患 者 数	入 院	人	157.3	154.6	142.0	101.7	110.8	108.9	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(366)}$
	外 来	人	406.4	393.9	371.1	103.2	109.5	106.1	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 数 比 率		%	172.0	169.2	174.0	101.7	98.9	97.2	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 一 人 一 日 当 た り 患 者 数	入 院	人	0.43	0.44	0.41	97.7	104.9	107.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
	外 来	人	1.08	1.09	1.05	99.1	102.9	103.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
	総 数	人	1.51	1.53	1.46	98.7	103.4	104.8	
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	入 院	円	47,562	47,985	44,526	99.1	106.8	107.8	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	12,978	13,360	13,052	97.1	99.4	102.4	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
	総 額	円	25,693	26,223	24,541	98.0	104.7	106.9	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 薬 品 費	投 薬	円	721	810	686	89.0	105.1	118.1	$\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	注 射	円	3,221	3,195	2,805	100.8	114.8	113.9	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	総 額	円	3,942	4,005	3,491	98.4	112.9	114.7	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率		%	124.2	118.5	113.3	104.8	109.6	104.6	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$

※ 年延職員数は、(当年度末職員数 + 前年度末職員数)/2 × 診療日数 としている。

診療日数 入院 R6年度 365日 R5年度 366日 R4年度 365日
 外来 R6年度 243日 R5年度 243日 R4年度 243日

※ すう勢比率は、令和4年度を100とした数値である。

項目 \ 年度等		単位	6	5	4	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							6	5	
注 射 薬 品 使 用 効 率		%	108.5	113.3	114.8	95.8	94.5	98.7	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$
医 療 材 料 消 費 率		%	26.1	25.5	24.2	102.4	107.9	105.4	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診療収入に 対する割合	投 薬 ・ 注 射 収 入	%	17.1	17.5	16.3	97.7	104.9	107.4	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	検 査 収 入	%	11.7	11.3	12.1	103.5	96.7	93.4	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	X 線 収 入	%	5.9	5.8	6.4	101.7	92.2	90.6	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医業収益に 対する医療 材料費等の 割 合	医 療 材 料 費	%	23.5	23.1	21.6	101.7	108.8	106.9	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職 員 給 与 費	%	66.4	61.5	65.7	108.0	101.1	93.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
検 査 の 状 況	患 者 1 0 0 人 当たり検査件数	件	477.9	478.7	525.2	99.8	91.0	91.1	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	患 者 1 0 0 人 当たりX線件数	件	32.0	30.5	32.0	104.9	100.0	95.3	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	検 査 技 師 一 人 当たり検査件数	件	74,626	66,263	74,580	112.6	100.1	88.8	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当たりX線件数	件	4,164	3,865	4,541	107.7	91.7	85.1	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$
	検 査 技 師 一 人 当たり検査収入	千円	46,893	40,967	42,122	114.5	111.3	97.3	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当たりX線収入	千円	19,773	19,261	22,284	102.7	88.7	86.4	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$
病 床 1 0 0 床 当 た り 職 員 数		人	212	161	154	131.7	137.7	104.5	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$

付 表 2 (総合病院)

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

項目 \ 年度等	6	5	4	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					6	5
医 業 収 益	4,266,289,645	4,249,760,242	3,733,823,429	100.4	114.3	113.8
医 業 外 収 益	871,223,523	1,187,205,929	2,242,375,014	73.4	38.9	52.9
特 別 利 益	822,020	86,833,811	3,490,936	0.9	23.5	2,487.4
総 収 益	5,138,335,188	5,523,799,982	5,979,689,379	93.0	85.9	92.4
医 業 費 用	5,673,874,436	5,332,070,572	5,005,990,765	106.4	113.3	106.5
医 業 外 費 用	317,370,667	353,472,732	309,337,652	89.8	102.6	114.3
特 別 損 失	2,157,245	3,925,786	20,224,763	55.0	10.7	19.4
総 費 用	5,993,402,348	5,689,469,090	5,335,553,180	105.3	112.3	106.6
当 年 度 純 損 益	△ 855,067,160	△ 165,669,108	644,136,199	516.1	△ 132.7	△ 25.7

※ すう勢比率は、令和4年度を100とした数値である。

付 表 2 (小高診療所)

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円　%)

項目 \ 年度	6	5	4	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					6	5
医 業 収 益	33,159,596	27,600,638	25,002,064	120.1	132.6	110.4
医 業 外 収 益	96,153,354	72,871,505	84,791,530	131.9	113.4	85.9
特 別 利 益	0	0	114,911	-	皆減	皆減
総 収 益	129,312,950	100,472,143	109,908,505	128.7	117.7	91.4
医 業 費 用	148,115,034	119,316,336	121,426,191	124.1	122.0	98.3
医 業 外 費 用	3,940,975	3,703,385	3,690,430	106.4	106.8	100.4
特 別 損 失	0	0	800,000	-	皆減	皆減
総 費 用	152,056,009	123,019,721	125,916,621	123.6	120.8	97.7
当 年 度 純 損 益	△ 22,743,059	△ 22,547,578	△ 16,008,116	100.9	142.1	140.9

比較損益計算書

(単位：円　％)

年度等 科目		6		5		比較増減	前年度
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)－(B)	対比
医業収益	入院収益	2,730,699,753	64.0	2,714,513,286	63.9	16,186,467	100.6
	外来収益	1,255,485,660	29.4	1,254,869,912	29.5	615,748	100.0
	その他医業収益	280,104,232	6.6	280,377,044	6.6	△ 272,812	99.9
	合計	4,266,289,645	100.0	4,249,760,242	100.0	16,529,403	100.4
医業費用	給与費	3,149,511,864	55.5	2,920,774,327	54.8	228,737,537	107.8
	材料費	1,040,425,055	18.3	1,015,768,858	19.0	24,656,197	102.4
	経費	1,064,460,159	18.8	1,049,905,605	19.7	14,554,554	101.4
	減価償却費	371,986,701	6.6	318,548,755	6.0	53,437,946	116.8
	資産減耗費	27,881,854	0.5	4,756,567	0.1	23,125,287	586.2
	研究研修費	19,608,803	0.3	22,316,460	0.4	△ 2,707,657	87.9
	合計	5,673,874,436	100.0	5,332,070,572	100.0	341,803,864	106.4
医業損益		△ 1,407,584,791	-	△ 1,082,310,330	-	△ 325,274,461	130.1
医業外収益	受取利息配当金	819,912	0.1	18,789	0.0	801,123	4,363.8
	他会計補助金	28,139,000	3.2	20,611,000	1.7	7,528,000	136.5
	補助金	114,526,160	13.1	433,897,920	36.5	△ 319,371,760	26.4
	負担金交付金	515,530,370	59.2	470,277,261	39.6	45,253,109	109.6
	院内保育施設収益	58,232,644	6.7	74,193,145	6.3	△ 15,960,501	78.5
	長期前受金戻入	116,877,693	13.4	148,339,208	12.5	△ 31,461,515	78.8
	その他医業外収益	37,097,744	4.3	39,868,606	3.4	△ 2,770,862	93.1
	合計	871,223,523	100.0	1,187,205,929	100.0	△ 315,982,406	73.4
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	25,142,999	7.9	23,692,774	6.7	1,450,225	106.1
	院内保育施設費	56,258,558	17.7	70,780,352	20.0	△ 14,521,794	79.5
	雑損失	219,519,110	69.2	258,999,606	73.3	△ 39,480,496	84.8
	医師確保経費	16,450,000	5.2	0	-	16,450,000	皆増
	合計	317,370,667	100.0	353,472,732	100.0	△ 36,102,065	89.8
経常損益		△ 853,731,935	-	△ 248,577,133	-	△ 605,154,802	343.4
特別利益		822,020	-	86,833,811	-	△ 86,011,791	0.9
特別損失		2,157,245	-	3,925,786	-	△ 1,768,541	55.0
当年度純損益		△ 855,067,160	-	△ 165,669,108	-	△ 689,398,052	516.1

付 表 3 (小高診療所)

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円 %)

科目 \ 年度		6		5		比 較 増 減	前 年 度
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
医業収益	外 来 収 益	26,074,350	78.6	23,820,818	86.3	2,253,532	109.5
	そ の 他 医 業 収 益	7,085,246	21.4	3,779,820	13.7	3,305,426	187.4
	合 計	33,159,596	100.0	27,600,638	100.0	5,558,958	120.1
医業費用	給 与 費	100,477,524	67.9	81,286,697	68.1	19,190,827	123.6
	材 料 費	4,794,199	3.2	2,353,730	2.0	2,440,469	203.7
	経 費	22,402,862	15.1	15,850,325	13.3	6,552,537	141.3
	減 価 償 却 費	20,143,895	13.6	19,747,895	16.5	396,000	102.0
	資 産 減 耗 費	14,897	0.0	11,269	0.0	3,628	132.2
	研 究 研 修 費	281,657	0.2	66,420	0.1	215,237	424.1
	合 計	148,115,034	100.0	119,316,336	100.0	28,798,698	124.1
医 業 損 益		△ 114,955,438	-	△ 91,715,698	-	△ 23,239,740	125.3
医業外収益	受 取 利 息 配 当 金	627,439	0.7	11,981	0.0	615,458	5,237.0
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	補 助 金	75,971,000	79.0	54,548,000	74.9	21,423,000	139.3
	負 担 金 交 付 金	1,940,000	2.0	758,000	1.0	1,182,000	255.9
	長 期 前 受 金 戻 入	17,141,780	17.8	17,141,780	23.5	0	100.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	473,135	0.5	411,744	0.6	61,391	114.9
	合 計	96,153,354	100.0	72,871,505	100.0	23,281,849	131.9
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	613,880	15.6	644,529	17.4	△ 30,649	95.2
	雑 損 失	3,327,095	84.4	3,058,856	82.6	268,239	108.8
	合 計	3,940,975	100.0	3,703,385	100.0	237,590	106.4
経 常 損 益		△ 22,743,059	-	△ 22,547,578	-	△ 195,481	100.9
特 別 利 益		0	-	0	-	0	-
特 別 損 失		0	-	0	-	0	-
当 年 度 純 損 益		△ 22,743,059	-	△ 22,547,578	-	△ 195,481	100.9

付 表 4 (総合病院・小高診療所合計)

比較貸借対照表

(単位：円 %)

年度 科目				6		5		比 較 増 減 前 年 度	
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産	固 定 資 産	有 土 地	603,846,686	5.3	603,846,686	4.8	0	100.0	
		形 建 物	5,787,182,509	50.6	5,983,816,553	46.9	△ 196,634,044	96.7	
		固 構 築 物	89,133,509	0.8	37,115,611	0.3	52,017,898	240.2	
		定 器 械 備 品	1,013,633,675	8.9	1,075,052,514	8.4	△ 61,418,839	94.3	
		資 車 輛 運 搬 具	2,719,638	0.0	2,570,528	0.0	149,110	105.8	
		産 建 設 仮 勘 定	11,530,000	0.1	8,625,000	0.1	2,905,000	133.7	
			計	7,508,046,017	65.7	7,711,026,892	60.5	△ 202,980,875	97.4
			無 形 固 定 資 産	1,350,807	0.0	1,350,807	0.0	0	100.0
			投 資 そ の 他 の 資 産	189,072,577	1.6	194,443,116	1.5	△ 5,370,539	97.2
			固 定 資 産 計	7,698,469,401	67.3	7,906,820,815	62.0	△ 208,351,414	97.4
	の 部	流 動 資 産	現 金 預 金	2,063,970,923	18.1	2,370,464,673	18.6	△ 306,493,750	87.1
			未 収 金	1,561,036,088	13.7	2,434,365,157	19.1	△ 873,329,069	64.1
			貯 蔵 品	39,638,744	0.3	33,104,823	0.3	6,533,921	119.7
			前 払 費 用	4,319,881	0.0	4,560,911	0.0	△ 241,030	94.7
			前 払 金	65,340,000	0.6	0	0.0	65,340,000	皆増
			そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
			流 動 資 産 計	3,734,305,636	32.7	4,842,495,564	38.0	△ 1,108,189,928	77.1
資 産 合 計			11,432,775,037	100.0	12,749,316,379	100.0	△ 1,316,541,342	89.7	

科目			年度	6		5		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
負債・資本の部	固定負債	企 業 債		2,878,331,443	25.2	2,974,417,855	23.3	△ 96,086,412	96.8
		他 会 計 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務		0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金		295,277,287	2.6	272,892,168	2.1	22,385,119	108.2
		計		3,173,608,730	27.8	3,247,310,023	25.4	△ 73,701,293	97.7
	流動負債	一 時 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		企 業 債		388,886,412	3.4	366,299,252	2.9	22,587,160	106.2
		他 会 計 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務		0	0.0	0	0.0	0	-
		未 払 金		381,805,950	3.3	844,523,302	6.6	△ 462,717,352	45.2
		前 受 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金		166,953,886	1.5	153,719,188	1.2	13,234,698	108.6
		そ の 他 流 動 負 債		21,779,116	0.2	20,395,798	0.2	1,383,318	106.8
		計		959,425,364	8.4	1,384,937,540	10.9	△ 425,512,176	69.3
	繰上	繰 延 収 益		2,496,842,406	21.8	2,622,960,060	20.6	△ 126,117,654	95.2
		負 債 合 計		6,629,876,500	58.0	7,255,207,623	56.9	△ 625,331,123	91.4
		資 本 金		4,809,431,151	42.1	4,622,831,151	36.3	186,600,000	104.0
	剰余金	資 本 剰 余 金		269,394,536	2.3	269,394,536	2.1	0	100.0
		利 益 剰 余 金		△ 275,927,150	△ 2.4	601,883,069	4.7	△ 877,810,219	△ 45.8
		計		△ 6,532,614	△ 0.1	871,277,605	6.8	△ 877,810,219	△ 0.7
	資 本 合 計			4,802,898,537	42.0	5,494,108,756	43.1	△ 691,210,219	87.4
	負 債 ・ 資 本 合 計			11,432,775,037	100.0	12,749,316,379	100.0	△ 1,316,541,342	89.7

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円 %)

科目 \ 年度				6		5		比 較 増 減 前 年 度	
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産	の	固 定 資 産	土 地	354,859,602	3.7	354,859,602	3.2	0	100.0
			建 物	5,543,292,056	57.1	5,724,680,222	52.2	△ 181,388,166	96.8
			構 築 物	68,785,553	0.7	14,259,003	0.1	54,526,550	482.4
			器 械 備 品	1,005,218,270	10.4	1,064,247,744	9.7	△ 59,029,474	94.5
			車 輦 運 搬 具	2,338,142	0.0	2,489,032	0.0	△ 150,890	93.9
			建 設 仮 勘 定	11,530,000	0.1	8,625,000	0.1	2,905,000	133.7
			計	6,986,023,623	72.0	7,169,160,603	65.3	△ 183,136,980	97.4
		無 形 固 定 資 産	1,249,607	0.0	1,249,607	0.0	0	100.0	
		投 資 そ の 他 の 資 産	189,072,577	2.0	194,443,116	1.8	△ 5,370,539	97.2	
		固 定 資 産 計	7,176,345,807	74.0	7,364,853,326	67.1	△ 188,507,519	97.4	
	部	流 動 資 産	現 金 預 金	943,447,940	9.7	1,207,342,948	11.0	△ 263,895,008	78.1
			未 収 金	1,472,197,971	15.2	2,364,351,054	21.6	△ 892,153,083	62.3
			貯 蔵 品	39,376,760	0.4	32,779,643	0.3	6,597,117	120.1
			前 払 費 用	4,159,881	0.0	4,485,911	0.0	△ 326,030	92.7
			前 払 金	65,340,000	0.7	0	0.0	65,340,000	皆増
			そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
			流 動 資 産 計	2,524,522,552	26.0	3,608,959,556	32.9	△ 1,084,437,004	70.0
資 産 合 計				9,700,868,359	100.0	10,973,812,882	100.0	△ 1,272,944,523	88.4

科目			年度	6		5		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	企 業 債		2,742,777,944	28.3	2,827,927,954	25.8	△ 85,150,010	97.0
		他 会 計 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務		0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金		251,194,185	2.6	230,497,845	2.1	20,696,340	109.0
		計		2,993,972,129	30.9	3,058,425,799	27.9	△ 64,453,670	97.9
	流 動 負 債	一 時 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		企 業 債		377,950,010	3.9	355,402,807	3.2	22,547,203	106.3
		他 会 計 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務		0	0.0	0	0.0	0	-
		未 払 金		375,965,443	3.9	836,628,171	7.6	△ 460,662,728	44.9
		前 受 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金		162,810,205	1.7	151,343,225	1.4	11,466,980	107.6
		その他流動負債		20,727,400	0.2	19,378,674	0.2	1,348,726	107.0
		計		937,453,058	9.7	1,362,752,877	12.4	△ 425,299,819	68.8
	部	繰 延 収 益		2,286,819,296	23.5	2,396,095,170	21.8	△ 109,275,874	95.4
		負 債 合 計		6,218,244,483	64.1	6,817,273,846	62.1	△ 599,029,363	91.2
		資 本 金		4,227,832,885	43.6	4,046,680,885	36.9	181,152,000	104.5
	剰 余 金	資 本 剰 余 金		111,179,400	1.1	111,179,400	1.0	0	100.0
		利 益 剰 余 金		△ 856,388,409	△ 8.8	△ 1,321,249	0.0	△ 855,067,160	64,816.6
		計		△ 745,209,009	△ 7.7	109,858,151	1.0	△ 855,067,160	△ 678.3
	資 本 合 計			3,482,623,876	35.9	4,156,539,036	37.9	△ 673,915,160	83.8
	負 債 ・ 資 本 合 計			9,700,868,359	100.0	10,973,812,882	100.0	△ 1,272,944,523	88.4

付 表 4 (小高診療所)

比較貸借対照表

(単位：円　％)

年度 科目				6		5		比 較 増 減 前 年 度	
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産 の 部	固 定 資 産	有 土 地	248,987,084	14.4	248,987,084	14.0	0	100.0	
		形 建 物	243,890,453	14.1	259,136,331	14.6	△ 15,245,878	94.1	
		固 構 築 物	20,347,956	1.2	22,856,608	1.3	△ 2,508,652	89.0	
		定 器 械 備 品	8,415,405	0.5	10,804,770	0.6	△ 2,389,365	77.9	
		資 車 輛 運 搬 具	381,496	0.0	81,496	0.0	300,000	468.1	
		産 建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-	
		産 計	522,022,394	30.2	541,866,289	30.5	△ 19,843,895	96.3	
		無 形 固 定 資 産	101,200	0.0	101,200	0.0	0	100.0	
	固 定 資 産 計	投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
		固 定 資 産 計	522,123,594	30.2	541,967,489	30.5	△ 19,843,895	96.3	
		流 動 資 産	流 現 金 預 金	1,120,522,983	64.7	1,163,121,725	65.5	△ 42,598,742	96.3
	動 未 収 金		88,838,117	5.1	70,014,103	4.0	18,824,014	126.9	
	資 貯 蔵 品		261,984	0.0	325,180	0.0	△ 63,196	80.6	
	前 払 費 用		160,000	0.0	75,000	0.0	85,000	213.3	
	産 そ の 他 流 動 資 産		0	0.0	0	0.0	0	-	
	流 動 資 産 計		1,209,783,084	69.8	1,233,536,008	69.5	△ 23,752,924	98.1	
資 産 合 計			1,731,906,678	100.0	1,775,503,497	100.0	△ 43,596,819	97.5	

科目			年度	6		5		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
負債・資本の部	固定負債	企 業 債		135,553,499	7.8	146,489,901	8.3	△ 10,936,402	92.5
		他 会 計 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務		0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金		44,083,102	2.6	42,394,323	2.4	1,688,779	104.0
		計		179,636,601	10.4	188,884,224	10.7	△ 9,247,623	95.1
	流動負債	一 時 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		企 業 債		10,936,402	0.6	10,896,445	0.6	39,957	100.4
		他 会 計 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務		0	0.0	0	0.0	0	-
		未 払 金		5,840,507	0.3	7,895,131	0.4	△ 2,054,624	74.0
		引 当 金		4,143,681	0.2	2,375,963	0.1	1,767,718	174.4
		そ の 他 流 動 負 債		1,051,716	0.1	1,017,124	0.1	34,592	103.4
		計		21,972,306	1.2	22,184,663	1.2	△ 212,357	99.0
	繰上り資産	繰 延 収 益		210,023,110	12.1	226,864,890	12.8	△ 16,841,780	92.6
		負 債 合 計		411,632,017	23.7	437,933,777	24.7	△ 26,301,760	94.0
		資 本 金		581,598,266	33.6	576,150,266	32.4	5,448,000	100.9
	剰余金	資 本 剰 余 金		158,215,136	9.2	158,215,136	8.9	0	100.0
		利 益 剰 余 金		580,461,259	33.5	603,204,318	34.0	△ 22,743,059	96.2
		計		738,676,395	42.7	761,419,454	42.9	△ 22,743,059	97.0
	資 本 合 計			1,320,274,661	76.3	1,337,569,720	75.3	△ 17,295,059	98.7
	負 債 ・ 資 本 合 計			1,731,906,678	100.0	1,775,503,497	100.0	△ 43,596,819	97.5

付 表 5 (総合病院)

経営分析比較表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	6	5	4
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産)	73.98	67.11	67.95
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	30.86	27.87	25.36
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	59.47	59.71	65.16
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	81.89	76.63	75.07
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	124.39	112.40	104.28
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	269.30	264.83	338.24
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	257.68	262.09	335.14
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	100.64	88.60	203.14
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.41	0.40	0.38
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.12	1.02	0.97
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.59	0.59	0.53
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.39	1.23	1.35
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	7.03	4.27	4.08
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	4.21	4.89	5.85
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	17.93	22.33	20.39

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のよ うに設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期 支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上 であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率 は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金 保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
15	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	6	5	4
	16 減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{\text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\}}$	0.05	0.04	0.05
収 益 率	17 総 資 本 利 益 率	当年度純利益			
		$\frac{\text{平均総資本}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 8.27	△ 1.56	6.58
	18 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総 収 支 比 率)	総収益			
		$\frac{\text{総費用}}{\text{総費用}} \times 100$	85.73	97.09	112.07
	19 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益-受託工事収益			
		$\frac{\text{営業費用-受託工事費用}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	75.19	79.70	74.59
	20 経 営 資 本 営 業 利 益 率	営業利益			
		$\frac{\text{経営資本}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本=総資本- (建設仮勘定+投資 その他の資産))	△ 14.82	△ 10.05	△ 12.57
そ の 他	21 利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.81	0.74	0.88
	22 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	11,499	11,805	10,823

説	明
16	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
17	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
18	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
19	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
20	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
21	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
22	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

- ・ 平均 = (期首+期末) / 2

付 表 5 (小高診療所)

経 営 分 析 比 較 表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	6	5	4
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産)	30.15	30.52	30.81
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	10.37	10.64	10.90
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	88.36	88.11	88.04
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	30.53	30.91	31.14
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	34.12	34.64	34.99
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,505.95	5,560.31	6,532.02
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	5,504.02	5,558.51	6,530.73
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,099.71	5,242.91	6,132.33
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.02	0.02	0.01
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.02	0.02	0.02
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.06	0.05	0.04
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.03	0.02	0.02
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.15	0.11	0.13
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	5.38	4.77	5.81
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	12.30	4.68	4.75

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のよ うに設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期 支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上 であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率 は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金 保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
15	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	6	5	4
	16 減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{〔期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\text{〕}}$	0.07	0.06	0.06
収 益 率	17 総 資 本 利 益 率	当年度純利益			
		$\frac{\text{平均総資本}}{\text{}} \times 100$	△ 1.30	△ 1.26	△ 0.87
	18 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総 収 支 比 率)	総収益			
		$\frac{\text{総費用}}{\text{}} \times 100$	85.04	81.67	87.29
	19 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益-受託工事収益			
		$\frac{\text{営業費用-受託工事費用}}{\text{}} \times 100$	22.39	23.13	20.59
	20 経 営 資 本 営 業 利 益 率	営業利益			
		$\frac{\text{経営資本}}{\text{}} \times 100$ (経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資その他の資産))	△ 6.64	△ 5.17	△ 5.31
そ の 他	21 利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}{\text{}} \times 100$	0.42	0.41	0.39
	22 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	3,015	2,760	2,500

説	明
16	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
17	総資本の何％に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数（△）となる。
18	総収益が総費用の何％に当たるかを表すものである。
19	営業収益が営業費用の何％に当たるかを表すものである。
20	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
21	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
22	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首+期末）／2

工業用水道事業会計

1 業務の実績

(1) 供給状況

令和6年度末における年間総契約水量は12,081,500m³で、業務予定量と同数となっており、年間実使用水量は10,771,735m³で5年度と比較して267,243m³（2.5%）の増となっている。

なお、令和6年度南相馬市工業用水道事業会計予算 第2条「業務の予定量」のうち、給水契約事業所数は10事業所であった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
工業用水道事業収益	420,561,000	399,497,448	△ 21,063,552	95.0	100.0
工 水 営 業 収 益	399,403,000	385,845,693	△ 13,557,307	96.6	96.6
工水営業外収益	21,153,000	13,651,755	△ 7,501,245	64.5	3.4
特 別 利 益	5,000	0	△ 5,000	0.0	0.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 35,076,785円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比
工業用水道事業費用	420,116,000	391,048,862	29,067,138	93.1	100.0
工 水 営 業 費 用	411,579,000	385,515,763	26,063,237	93.7	98.6
工水営業外費用	5,535,000	5,533,099	1,901	100.0	1.4
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 9,013,062円、消費税及び地方消費税納付額 700,800円を含む。

収益的収入の決算額は、399,497,448円で予算現額420,561,000円に対して21,063,552円（5.0%）の収入減となっており、主な要因は、降雨不足により8月から令和7年3月まで実施していた工業用水ユーザーの自主節水に係る水道料金減額措置等による給水収益の減少である。

また、収益的支出の決算額は、391,048,862円で予算現額420,116,000円に対して93.1%の執行率で、不用額は29,067,138円となっている。不用額の主なものは、原水及び浄配水費の23,990,820円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
資 本 的 収 入	157,501,000	83,250,000	△ 74,251,000	52.9	100.0
国 庫 補 助 金	157,500,000	83,250,000	△ 74,250,000	52.9	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
資 本 的 支 出	828,234,000	375,726,216	353,100,000	99,407,784	45.4	100.0
建設改良費	813,887,000	362,379,530	353,100,000	98,407,470	44.5	96.4
企業債償還金	13,347,000	13,346,686	0	314	100.0	3.6
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	-	0.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税32,943,592円を含む。

資本的収入の決算額は、83,250,000円で予算現額157,501,000円に対して52.9%の執行率となっている。

また、資本的支出の決算額は、375,726,216円で予算現額828,234,000円に対し45.4%の執行率で、不用額は99,407,784円となっている。不用額の主なものは、配水設備費84,527,300円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額292,476,216円は、6年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,375,412円、過年度損益勘定留保資金267,100,804円で補てんされている。

(3) その他

① 予算第5条には、予定支出の各項の経費の金額の流用目的について定められている。6年度は営業費用から営業外費用へ701,000円の流用が行われた。

② 予算第6条には、流用を制限された職員給与費が11,348,000円と定められており、その支出額は11,058,019円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

3 経営成績

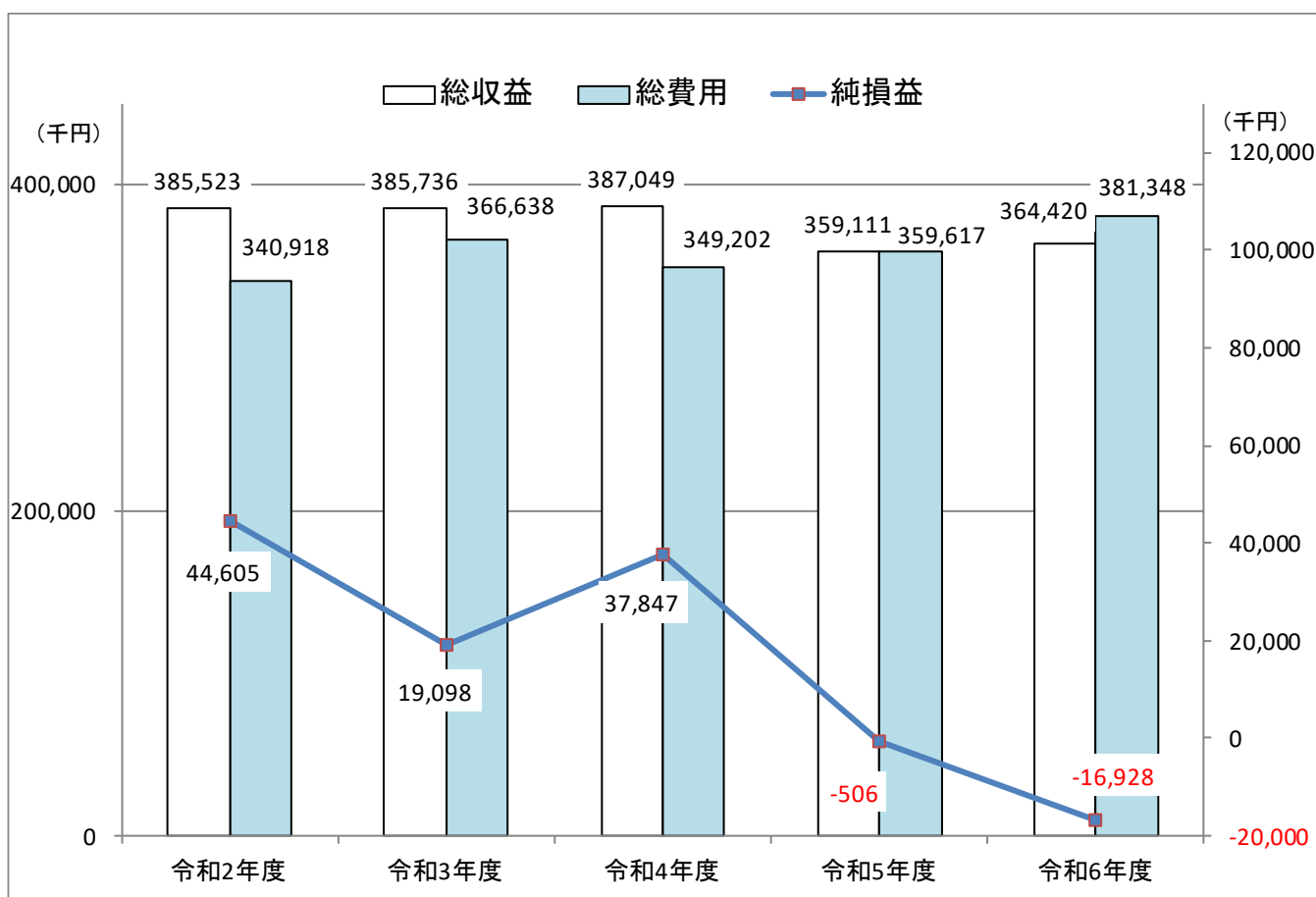
(1) 経営の概要

6年度の経営成績は、総収益364,420,166円に対して 総費用381,347,982円で、差し引き16,927,816円の純損失が生じている。5年度と比較すると、付表1及び2のとおりであるが、総収益で5,309,328円（1.5%）の増、総費用で21,731,176円（6.0%）の増となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 93.2 \% \quad (\text{5年度 } 96.6\%)$$

$$\text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 95.6 \% \quad (\text{5年度 } 99.9\%)$$



(2) 収益について

① 工水営業収益

工水営業収益の総額は、350,768,908円で、5年度と比較して6,777,959円（2.0%）の増で、総収益に占める割合は、96.3%（5年度95.8%）となっている。

② 工水営業外収益

工水営業外収益の総額は、13,651,258円で、5年度と比較して832,502円（6.5%）の増で、総収益に占める割合は、3.7%（5年度3.6%）となっている。

③ 特別利益

特別利益の総額は0円で、5年度と比較して2,301,133円（皆減）の減で、原子力損害賠

償金が減少したことによるものである。

④ 工水営業費用

工水営業費用の総額は、376,502,701円で、5年度と比較して20,311,152円（5.7%）の増で、総費用に占める割合は、98.7%（5年度99.0%）となっている。これは、減価償却費、原水及び浄配水費が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は11,046,679円で、工水営業費用に占める割合は2.9%（5年度3.0%）となっている。これは、給料、手当が増加し、法定福利費が減少したことなどによるものである。

⑤ 工水営業外費用

工水営業外費用の総額は4,845,281円で、5年度と比較して1,420,024円（41.5%）の増となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことなどによるものである。

4 財政状態

6年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、9,046,983,085円で、5年度と比較して12,518,839円（0.1%）の減となっている。

（1）資産

① 固定資産

固定資産は、5,580,713,729円で、5年度と比較して 55,493,317円（1.0%）の増で、資産総額に占める割合は、61.7%（5年度61.0%）となっている。これは、機械及び装置33,791,527円（8.2%）が減少し、建設仮勘定69,410,938円（53.4%）、構築物23,843,432円（0.5%）が増加したことなどによるものである。

② 流動資産

流動資産は、3,466,269,356円で、5年度と比較して 68,012,156円（1.9%）の減で、資産総額に占める割合は38.3%（5年度39.0%）となっている。これは、現金・預金41,237,945円（1.2%）、未収金26,780,869円（38.1%）が減少したことなどによるものである。

（2）負債・資本

① 負債

負債は、965,107,021円で、5年度と比較して4,408,977円（0.5%）の増で、負債・資本合計に占める割合は、10.7%（5年度10.6%）となっている。これは、未払金46,891,859円（15.6%）、企業債13,346,666円（3.5%）が減少し、繰延収益64,399,342円（29.3%）が増加したことなどによるものである。

② 資本

資本は、8,081,876,064円で、5年度と比較し16,927,816円（0.2%）の減で、負債・資本合計に占める割合は、89.3%（5年度89.4%）となっている。これは、利益剰余金16,927,816円（1.7%）が減少したことによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 16,927,816	△ 505,968	△ 16,421,848
減価償却費	270,168,751	256,887,661	13,281,090
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	224,000	△ 264,000	488,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	32,000	△ 42,000	74,000
長期前受金戻入額	△ 11,282,478	△ 11,569,487	287,009
受取利息及び配当金	△ 2,334,654	△ 947,241	△ 1,387,413
支払利息	4,832,299	3,412,954	1,419,345
固定資産除却損	3,773,870	0	3,773,870
未収金の増減額 (△は増加)	26,780,869	△ 3,462,851	30,243,720
未払金の増減額 (△は減少)	28,374,111	392,465	27,981,646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,900	0	△ 9,900
特定収入消費税雑収益計上分控除	0	0	0
消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	△ 7,568,180	0	△ 7,568,180
その他の流動資産の増減額			
・前払費用の増減額 (△は増加)	3,242	2,974	268
その他流動負債の増減額			
・預り金の増減額 (△は減少)	△ 7,820	△ 10,140	2,320
小 計	296,058,294	243,894,367	52,163,927
受取利息及び配当金の受取額	2,334,654	947,241	1,387,413
利息の支払額	△ 4,832,299	△ 3,412,954	△ 1,419,345
業務活動によるキャッシュ・フロー	293,560,649	241,428,654	52,131,995
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 329,435,938	△ 496,222,000	166,786,062
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	83,250,000	0	83,250,000
工事負担金による収入	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	0	6,701,903	△ 6,701,903
未払金の増減額 (△は減少)	△ 75,265,970	295,659,700	△ 370,925,670
前払金の増減額 (△は増加)	0	51,430,000	△ 51,430,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 321,451,908	△ 142,430,397	△ 179,021,511
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	106,700,000	△ 106,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 13,346,686	△ 9,790,000	△ 3,556,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,346,686	96,910,000	△ 110,256,686
資金増加額	△ 41,237,945	195,908,257	△ 237,146,202
資金期首残高	3,456,081,165	3,260,172,908	195,908,257
資金期末残高	3,414,843,220	3,456,081,165	△ 41,237,945

※ 資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する。

6年度末における資金（現金・預金）の残高は、3,414,843,220円で、年度期間中に41,237,945円減（5年度195,908,257円増）となっている。これは、減価償却費など業務活動によるもので52,131,995円の増加、有形固定資産の取得や未払金の支払など投資活動によるもので179,021,511円の減少、建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出など財務活動によるもので110,256,686円減少したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

自己資本構成比率は92.47%（5年度91.82%）で、総資本に対する自己資本の割合を示し、企業経営上は、この比率が高い方が良いとされる。5年度を0.65ポイント上回っているのは、繰延収益が増加し、総資本（負債と資本の合計）が減少したことによるものである。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率1,292.60%（5年度1,122.69%）は、200%以上が理想比率とされ、また、当座資産と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率1,289.65%（5年度1,120.17%）は、通常100%以上であることを理想としているが、これらの比率はいずれも高い数値となっている。

固定比率は、100%を下回っており、固定資産が自己資本等で調達されていること、現金比率は、100%を大きく超えており、当座の支払い能力が十分であることを示している。

(3) 回転率

未収金回転率7.81回（5年度7.42回）が0.39回上回っているのは、営業収益が増加したことによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率95.56%（5年度99.86%）は、100%を下回っている。また、5年度を4.3ポイント下回っているのは、営業収益が増加したものの、営業費用及び営業外費用がそれを上回って増加したことによるものである。

6 むすび

令和6年度南相馬市工業用水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績について令和5年度と比較すると、年間実使用水量が10,771,735^mで267,243^m（2.5%）の増加、給水収益は350,768,908円で6,777,959円（2.0%）の増加、営業費用は376,502,701円で20,311,152円（5.7%）の増加となっている。収益に対して費用が大きく増加したことに伴い、令和5年度の純損失505,968円よりも16,421,848円（3,245.6%）減の16,927,816円の純損失が生じている。給水収益が増加した主な要因は、5年度は契約事業所での渇水対策に伴い、契約水量を減免していたのに対し、6年度の4月から7月までの期間は契約水量に戻したこと等によるものである。費用が増加した主な要因は、工業用水道水管橋調査更新計画策定業務委託等に伴う委託費の増加、修繕費の減少、5年度の建設改良費増に伴う償却資産の減価償却費の増加等によるものである。

6年度の経営成績は、経済性、財政状態、経営分析における各種指標からも、経営が健全な状態を維持していると考えられるが、今後、施設の老朽化に伴い更新・耐震化事業が増加することを踏まえると、多額の投資が必要となることから、アセットマネジメント計画に基づき、更新に係る費用と財政状況を的確に把握し、健全な事業運営を維持していくことが求められる。

工業用水は、産業活動等に欠くことのできないインフラであり、突発的な事故等への備えを講じておくとともに、水の安定供給を継続するため、今後とも計画的かつ効率的な経営を行い、

経営基盤を強化するよう努められたい。

工業用水道事業会計付表

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円　%)

科目 \ 年度	6	5	4	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					6	5
工 水 営 業 収 益	350,768,908	343,990,949	371,509,726	102.0	94.4	92.6
工 水 営 業 外 収 益	13,651,258	12,818,756	12,616,758	106.5	108.2	101.6
特 別 利 益	0	2,301,133	2,922,303	皆減	－	78.7
総 収 益	364,420,166	359,110,838	387,048,787	101.5	94.2	92.8
工 水 営 業 費 用	376,502,701	356,191,549	349,201,770	105.7	107.8	102.0
工 水 営 業 外 費 用	4,845,281	3,425,257	0	141.5	皆増	皆増
特 別 損 失	0	0	0	－	－	－
総 費 用	381,347,982	359,616,806	349,201,770	106.0	109.2	103.0
当 年 度 純 損 益	△ 16,927,816	△ 505,968	37,847,017	3,345.6	△ 44.7	△ 1.3

※ すう勢比率は、令和4年度を100とした数値である。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円 %)

年度 科目		6		5		比 較 増 減	前 年 度
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
工水営業収益	給 水 収 益	350,768,908	100.0	343,990,949	100.0	6,777,959	102.0
	他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	350,768,908	100.0	343,990,949	100.0	6,777,959	102.0
工水営業費用	原 水 及 び 浄 配 水 費	87,176,888	23.1	76,694,846	21.5	10,482,042	113.7
	総 係 費	15,383,192	4.1	22,609,042	6.4	△ 7,225,850	68.0
	減 価 償 却 費	270,168,751	71.8	256,887,661	72.1	13,281,090	105.2
	資 産 減 耗 費	3,773,870	1.0	0	0.0	3,773,870	皆増
	合 計	376,502,701	100.0	356,191,549	100.0	20,311,152	105.7
営 業 損 益		△ 25,733,793	-	△ 12,200,600	-	△ 13,533,193	210.9
工水営業外収益	受取利息及び配当金	2,334,654	17.1	947,241	7.4	1,387,413	246.5
	長 期 前 受 金 戻 入	11,282,478	82.6	11,569,487	90.2	△ 287,009	97.5
	雑 収 益	34,126	0.3	302,028	2.4	△ 267,902	11.3
	合 計	13,651,258	100.0	12,818,756	100.0	832,502	106.5
工水営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,832,299	99.7	3,412,954	99.6	1,419,345	141.6
	雑 支 出	12,982	0.3	12,303	0.4	679	105.5
	繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	4,845,281	100.0	3,425,257	100.0	1,420,024	141.5
経 常 利 益		△ 16,927,816	-	△ 2,807,101	-	△ 14,120,715	603.0
特 別 利 益		0	-	2,301,133	-	△ 2,301,133	皆減
特 別 損 失		0	-	0	-	0	-
当 年 度 純 利 益		△ 16,927,816	-	△ 505,968	-	△ 16,421,848	3,345.6

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円　％)

年度 科目				6		5		比 較 増 減		前 年 度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	435,083,668	4.8	435,083,668	4.8	0	100.0	
			建 物	55,827,453	0.6	59,796,979	0.7	△ 3,969,526	93.4	
			構 築 物	4,475,380,929	49.5	4,451,537,497	49.1	23,843,432	100.5	
			機 械 及 び 装 置	379,473,976	4.2	413,265,503	4.6	△ 33,791,527	91.8	
			定 車 輛 運 搬 具	48,950	0.0	48,950	0.0	0	100.0	
			資 工 具、器 具 及 び 備 品	203,930	0.0	203,930	0.0	0	100.0	
			リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
			建 設 仮 勘 定	199,317,938	2.2	129,907,000	1.4	69,410,938	153.4	
			計	5,545,336,844	61.3	5,489,843,527	60.6	55,493,317	101.0	
		無 形 固 定 資 産		35,376,885	0.4	35,376,885	0.4	0	100.0	
		固 定 資 産 計		5,580,713,729	61.7	5,525,220,412	61.0	55,493,317	101.0	
	の 流 動 資 産	部 動 資 産	現 金 ・ 預 金	3,414,843,220	37.7	3,456,081,165	38.1	△ 41,237,945	98.8	
			未 収 金	43,496,836	0.5	70,277,705	0.8	△ 26,780,869	61.9	
			貯 蔵 品	7,546,040	0.1	7,536,140	0.1	9,900	100.1	
			前 払 費 用	383,260	0.0	386,502	0.0	△ 3,242	99.2	
			前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
			未 収 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-	
			そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
			流 動 資 産 計	3,466,269,356	38.3	3,534,281,512	39.0	△ 68,012,156	98.1	
	繰 延 勘 定		0	0.0	0	0.0	0	-		
資 産 合 計			9,046,983,085	100.0	9,059,501,924	100.0	△ 12,518,839	99.9		

年度 科目			6		5		比 較 増 減	前 年 度	
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比	
負債・資本の部	固定負債	企 業 債	363,916,648	4.0	377,263,314	4.2	△ 13,346,666	96.5	
		他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0		
		引 当 金	48,860,416	0.5	48,860,416	0.5	0	100.0	
		そ の 他 固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	0	-	
		計	412,777,064	4.5	426,123,730	4.7	△ 13,346,666	96.9	
	流動負債	一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		企 業 債	13,346,666	0.2	13,346,686	0.2	△ 20	100.0	
		他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-	
		未 払 金	253,875,561	2.8	300,767,420	3.3	△ 46,891,859	84.4	
		未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	-	
		前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		前 受 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-	
		引 当 金	910,000	0.0	654,000	0.0	256,000	139.1	
		預 り 金	29,900	0.0	37,720	0.0	△ 7,820	79.3	
		そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	-	
		計	268,162,127	3.0	314,805,826	3.5	△ 46,643,699	85.2	
	繰上り	繰 延 収 益	284,167,830	3.2	219,768,488	2.4	64,399,342	129.3	
		負 債 合 計	965,107,021	10.7	960,698,044	10.6	4,408,977	100.5	
		資 本 金	7,076,005,102	78.2	7,076,005,102	78.1	0	100.0	
		剰余金	資 本 剰 余 金	30,233,298	0.3	30,233,298	0.3	0	100.0
			利 益 剰 余 金	975,637,664	10.8	992,565,480	11.0	△ 16,927,816	98.3
			計	1,005,870,962	11.1	1,022,798,778	11.3	△ 16,927,816	98.3
		資 本 合 計	8,081,876,064	89.3	8,098,803,880	89.4	△ 16,927,816	99.8	
負 債 ・ 資 本 合 計		9,046,983,085	100.0	9,059,501,924	100.0	△ 12,518,839	99.9		

付 表 4

経 営 分 析 比 較 表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	6	5	4
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 \quad (\text{総資産} = \text{固定資産} + \text{流動資産})$	61.69	60.99	60.90
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 \quad (\text{総資本} = \text{負債} + \text{資本})$	4.56	4.70	3.83
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	92.47	91.82	95.99
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	63.57	63.18	61.01
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	66.71	66.42	63.45
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,292.60	1,122.69	21,872.11
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,289.65	1,120.17	21,489.49
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,273.42	1,097.85	21,015.59
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.04	0.04	0.04
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.04	0.04	0.05
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.06	0.06	0.07
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.10	0.10	0.11
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.16	0.10	0.16
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	7.81	7.42	8.06

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	6	5	4
収 益 率	15 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ {期末償却資産＝固定資産－（土地＋建設仮勘定）}	0.05	0.05	0.05
	16 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.19	△ 0.01	0.44
	17 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	95.56	99.86	110.84
	18 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	93.17	96.57	106.39
	19 経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ （経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資その他の資産））	△ 0.29	△ 0.14	0.26
そ の 他	20 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.33	0.90	0.00
	21 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 175,384	千円 171,995	千円 185,755

説	明
15	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
16	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
17	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
18	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
19	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
20	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
21	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・ 平均 = (期首 + 期末) / 2

下 水 道 事 業 会 計

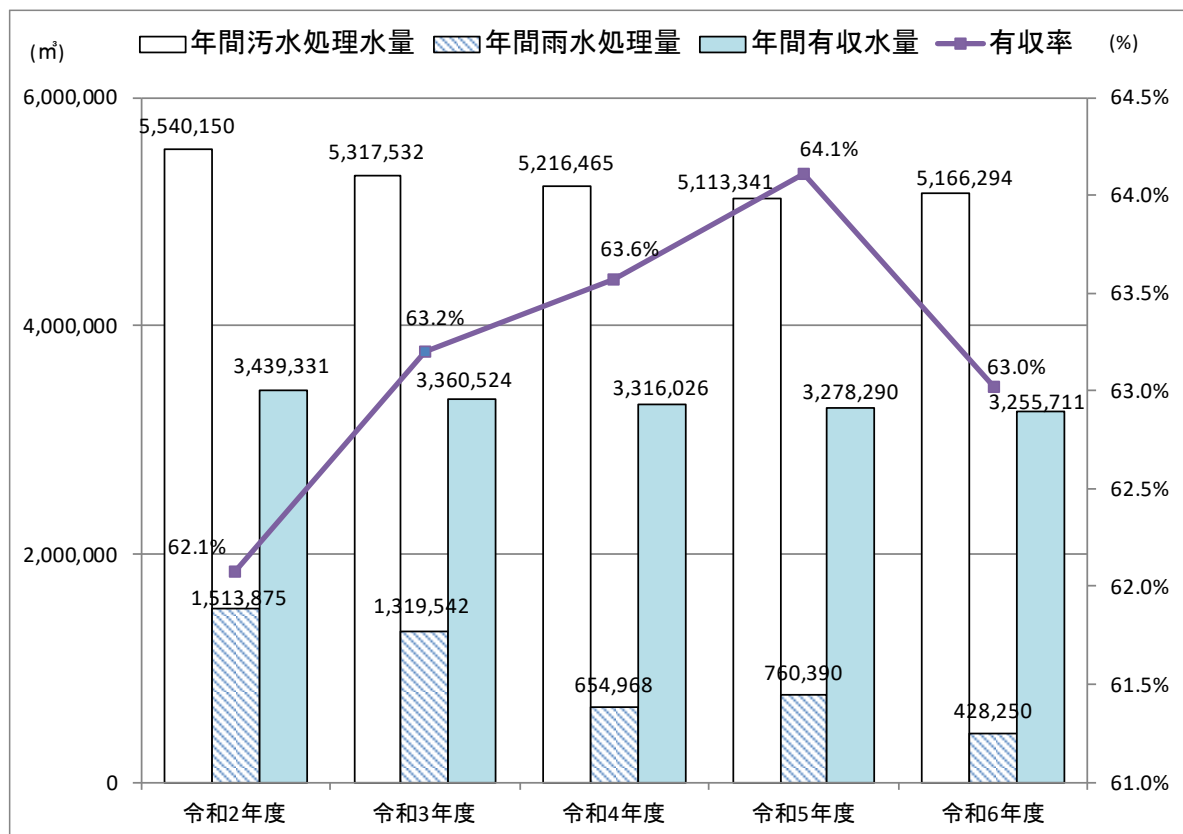
1 業務の実績

(1) 業務量

令和6年度末における水洗便所設置済人口は、32,134人で、業務予定の32,736人に対して602人（1.8％）の減、5年度実績と比較して448人（1.4％）の減となっている。

また、年間総処理水量は、5,594,544 m^3 で、業務予定の5,768,000 m^3 に対して173,456 m^3 （3.0％）の減、5年度実績と比較して279,187 m^3 （4.8％）の減となっている。一日平均処理水量は、15,328 m^3 で、業務予定の15,802 m^3 に対して474 m^3 （3.0％）の減、5年度と比較して720 m^3 （4.5％）の減となっている。普及率は、61.6％で、5年度と比較して0.3ポイントの増、水洗化率は94.3％で、5年度と比較して0.2ポイントの減となっている。業務量の状況を5年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度等	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比
行政区域内人口	55,376 人	56,248 人	△ 872 人	98.4 %
処理区域内人口	34,090 人	34,489 人	△ 399 人	98.8 %
普及率	61.6 %	61.3 %	0.3 ポイント	100.5 %
水洗便所設置済人口	32,134 人	32,582 人	△ 448 人	98.6 %
水洗便所設置済戸数	17,038 戸	16,784 戸	254 戸	101.5 %
水洗化率	94.3 %	94.5 %	△ 0.2 ポイント	99.8 %
年間総処理水量	5,594,544 m^3	5,873,731 m^3	△ 279,187 m^3	95.2 %
汚水処理水量	5,166,294 m^3	5,113,341 m^3	52,953 m^3	101.0 %
雨水処理水量	428,250 m^3	760,390 m^3	△ 332,140 m^3	56.3 %
一日平均処理水量	15,328 m^3	16,048 m^3	△ 720 m^3	95.5 %
有収水量	3,255,711 m^3	3,278,290 m^3	△ 22,579 m^3	99.3 %
有収率	63.0 %	64.1 %	△ 1.1 ポイント	98.3 %



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
公共下水道事業収益	1,743,441,000	1,725,462,889	△ 17,978,111	99.0	87.7
営 業 収 益	643,514,000	643,315,755	△ 198,245	100.0	32.7
営 業 外 収 益	1,042,270,000	1,054,491,966	12,221,966	101.2	53.6
特 別 利 益	57,657,000	27,655,168	△ 30,001,832	48.0	1.4
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 収 益	34,171,000	33,915,681	△ 255,319	99.3	1.7
営 業 収 益	12,476,000	12,523,932	47,932	100.4	0.6
営 業 外 収 益	21,413,000	21,110,877	△ 302,123	98.6	1.1
特 別 利 益	282,000	280,872	△ 1,128	99.6	0.0
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	209,292,000	209,812,013	520,013	100.2	10.6
営 業 収 益	46,632,000	47,434,629	802,629	101.7	2.4
営 業 外 収 益	162,657,000	162,377,384	△ 279,616	99.8	8.2
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0
収 益 的 収 入 合 計	1,986,904,000	1,969,190,583	△ 17,713,417	99.1	100.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税49,939,255円、還付消費税及び地方消費税41,853,633円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
小高区公共下水道事業費用	377,443,000	374,287,595	0	3,155,405	99.2	20.0
営 業 費 用	163,617,000	158,634,889	0	4,982,111	97.0	8.5
営 業 外 費 用	15,074,000	15,053,336	0	20,664	99.9	0.8
特 別 損 失	197,752,000	200,599,370	0	-2,847,370	101.4	10.7
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
鹿島区公共下水道事業費用	196,804,000	188,818,437	0	7,985,563	95.9	10.1
営 業 費 用	173,060,000	166,145,733	0	6,914,267	96.0	8.9
営 業 外 費 用	22,693,000	22,672,704	0	20,296	99.9	1.2
特 別 損 失	51,000	0	0	51,000	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
原町区公共下水道事業費用	1,127,745,000	1,084,189,632	14,080,000	29,475,368	96.1	57.7
営 業 費 用	1,054,568,000	1,014,005,894	14,080,000	26,482,106	96.2	54.0
営 業 外 費 用	70,126,000	70,104,524	0	21,476	100.0	3.7
特 別 損 失	501,000	79,214	0	421,786	15.8	0.0
予 備 費	2,550,000	0	0	2,550,000	0.0	0.0
特定環境保全公共下水道事業費用	42,532,000	35,583,144	0	6,948,856	83.7	1.9
営 業 費 用	40,842,000	34,944,974	0	5,897,026	85.6	1.9
営 業 外 費 用	639,000	638,170	0	830	99.9	0.0
特 別 損 失	51,000	0	0	51,000	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
農業集落排水事業費用	204,641,000	194,050,966	0	10,590,034	94.8	10.3
営 業 費 用	191,847,000	182,131,860	0	9,715,140	94.9	9.7
営 業 外 費 用	9,201,000	9,180,110	0	20,890	99.8	0.5
特 別 損 失	2,593,000	2,738,996	0	△ 145,996	105.6	0.1
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	1,949,165,000	1,876,929,774	14,080,000	58,155,226	96.3	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税51,743,635円を含む。

収益的収入の決算額は1,969,190,583円で予算現額1,986,904,000円に対して17,713,417円(0.9%)の収入減となっており、その主な要因は、公共下水道事業において消費税及び地方消費税還付金が予算額に対して22,585,853円上回ったものの、社会資本整備総合交付金が14,080,000円、東京電力賠償金が29,999,832円予算額に対して下回ったこと等によるものである。

また、収益的支出の決算額は、1,876,929,774円で予算現額1,949,165,000円に対して96.3%の執行率となり、不用額は58,155,226円となっている。不用額の主なものは、原町区公共下水道事業費用管渠費委託料14,242,452円、原町区公共下水道事業費用処理場費委託料9,152,701円、原町区公共下水道事業費用処理場費動力費7,106,628円及び農業集落排水

事業営業費用処理場費委託料5,516,308円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	1,111,129,000	1,033,256,917	△ 77,872,083	93.0	91.7
企 業 債	756,900,000	704,100,000	△ 52,800,000	93.0	62.5
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
負 担 金	35,091,000	34,826,917	△ 264,083	99.2	3.1
補 助 金	249,981,000	225,174,000	△ 24,807,000	90.1	20.0
出 資 金	69,156,000	69,156,000	0	100.0	6.1
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	13,926,000	8,514,000	△ 5,412,000	61.1	0.8
企 業 債	10,600,000	7,300,000	△ 3,300,000	68.9	0.7
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
出 資 金	3,325,000	1,214,000	△ 2,111,000	36.5	0.1
農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 収 入	86,299,000	84,707,400	△ 1,591,600	98.2	7.5
企 業 債	84,400,000	83,000,000	△ 1,400,000	98.3	7.4
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
負 担 金	1,598,000	1,407,400	△ 190,600	88.1	0.1
出 資 金	300,000	300,000	0	100.0	0.0
資 本 的 収 入 合 計	1,211,354,000	1,126,478,317	△ 84,875,683	93.0	100.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	1,617,849,000	1,517,778,096	78,138,000	21,932,904	93.8	90.8
建 設 改 良 費	827,520,000	728,449,454	78,138,000	20,932,546	88.0	43.6
企業債償還金	789,329,000	789,328,642	0	358	100.0	47.2
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	22,366,000	15,215,178	6,650,000	500,822	68.0	0.9
建 設 改 良 費	9,576,000	2,425,863	6,650,000	500,137	25.3	0.1
企業債償還金	12,790,000	12,789,315	0	685	100.0	0.8
農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出	140,270,000	138,754,737	0	1,515,263	98.9	8.3
建 設 改 良 費	35,843,000	34,328,260	0	1,514,740	95.8	2.1
企業債償還金	104,426,000	104,425,937	0	63	100.0	6.2
積 立 金	1,000	540	0	460	54.0	0.0
資 本 的 支 出 合 計	1,780,485,000	1,671,748,011	84,788,000	23,948,989	93.9	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税67,771,041円を含む。

資本的収入の決算額は、1,126,478,317円で予算現額1,211,354,000円に対し84,875,683円（7.0％）の収入減となっている。

資本的支出の決算額は、1,671,748,011円で予算現額1,780,485,000円に対し93.9%の執行率となり、翌年度繰越額84,788,000円を差し引いた不用額は23,948,989円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額545,269,694円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,808,924円、過年度分損益勘定留保資金455,267,879円、当年度分損益勘定留保資金42,192,891円で補てんされている。

(3) その他

- ① 予算第5条には、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を定めているが、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲で行われている。

事 項	期 間	限度額
排水設備設置工事資金利子補給金 (令和6年度貸付分)	令和7年度から 令和11年度まで	借入期間中における融資残高に対し約定利率により計算した利子相当額
同上損失補償 (令和6年度貸付分)	令和7年度から 令和11年度まで	融資元本の最終償還期限後、約定に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額

- ② 予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、6年度の借入額は、794,400,000円であった。

企業債の借入状況

起債の目的	限度額	借入額
公共下水道事業	292,800,000円	242,500,000円
特定環境保全公共下水道事業	5,600,000円	2,300,000円
農業集落排水事業	22,400,000円	21,000,000円
資本費平準化 (公共下水道事業)	295,000,000円	295,000,000円
資本費平準化 (特定環境保全公共下水道事業)	5,000,000円	5,000,000円
資本費平準化 (農業集落排水事業)	62,000,000円	62,000,000円
下水道事業 (特別措置分)	44,400,000円	44,400,000円
公共下水道事業 ※地方公営企業法第26条の規定 によるもの	128,400,000円 (令和5年度既決予定額 355,100,000円)	122,200,000円 (令和5年度借入額 226,700,000円)
計	855,600,000円	794,400,000円

- ③ 予算第7条には、一時借入金の限度額が100,000,000円と定められているが、6年度中の借り入れは行われなかった。
- ④ 予算第8条には、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合を定められているが、6年度の流用はなかった。
- ⑤ 予算第9条には、流用を制限された職員給与費が77,865,000円と定められており、その支出額は74,653,673円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

3 経営成績

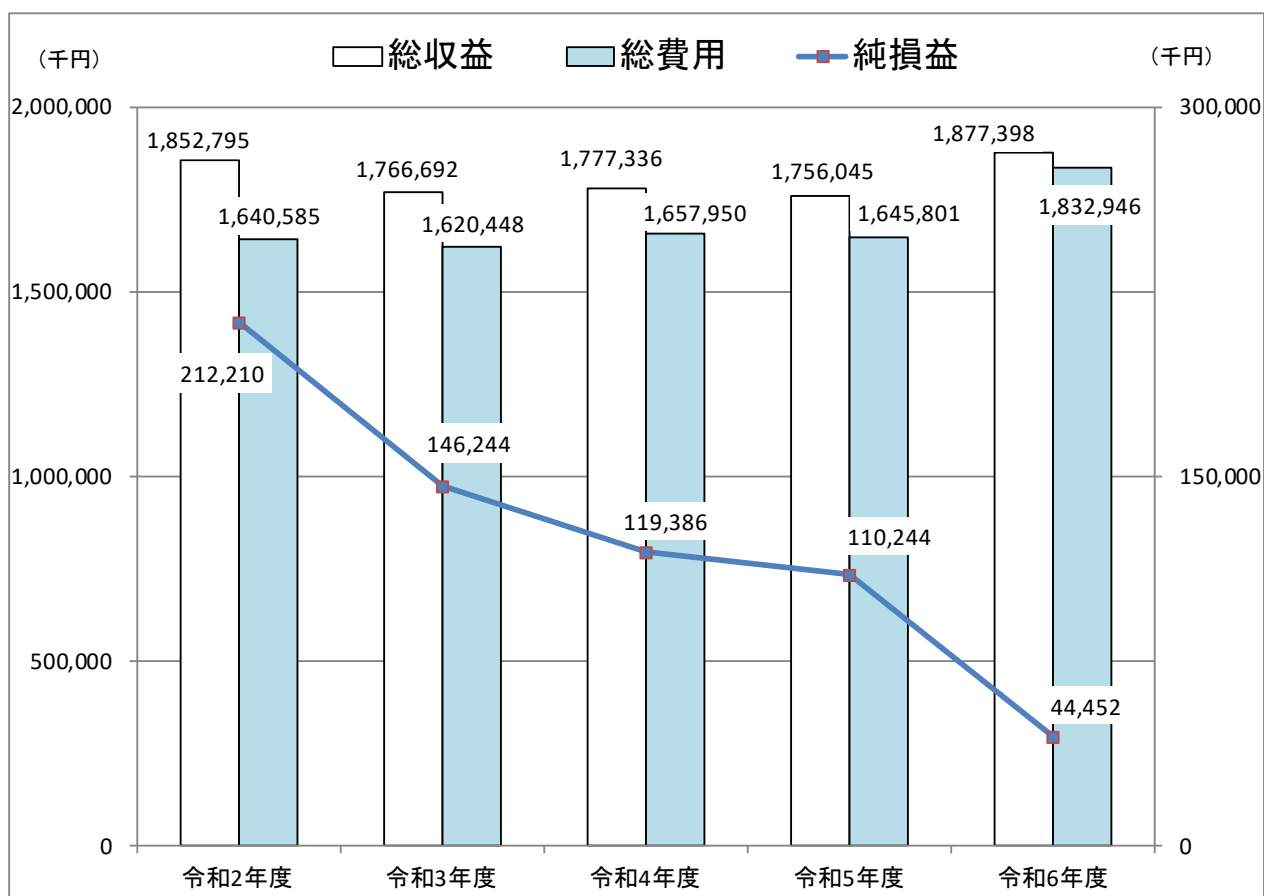
(1) 経営の概要

6年度の経営成績は、総収益1,877,397,695円に対して総費用1,832,945,810円で、差し引き44,451,885円の純利益が生じている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 43.3\%$ (5年度 43.1%)

・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 102.4\%$ (5年度 106.7%)



(2) 収益について

① 営業収益

営業収益の総額は、653,374,647円で、5年度と比較して3,648,744円(0.6%)の増で、総収益に占める割合は、34.8%(5年度37.0%)となっている。これは、下水道使用料1,525,256円(0.3%)が減少したが、他会計負担金が5,204,000円(3.5%)増加したことなどによるものである。

収入済額は548,497,518円で、5年度と比較して3,317,840円（0.6％）の減となっており、収入率は84.8％と5年度と比較して0.2ポイントの減となっている。

② 営業外収益

営業外収益の総額は、1,196,087,008円で、5年度と比較して140,706,586円（13.3％）の増で、総収益に占める割合は、63.7％（5年度60.1％）となっている。これは長期前受金戻入126,274,423円（22.6％）が増加したことなどによるものである。

③ 特別利益

特別利益の総額は、27,936,040円で5年度と比較して23,002,513円（45.2％）の減で、総収益に占める割合は、1.5％（5年度2.9％）となっている。これは、その他特別利益（原子力損害賠償金）23,002,500円（45.2％）が減少したことなどによるものである。

④ 営業費用

営業費用の総額は、1,510,059,516円で、5年度と比較して2,521,775円（0.2％）の増で、総費用に占める割合は、82.4％（5年度91.6％）となっている。これは、管渠費7,923,607円（23.1％）、処理場費12,066,420円（2.9％）が減少したものの、総係費21,554,489円（38.1％）が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、55,507,421円で、5年度と比較して5,721,268円（11.5％）増加しており、営業費用に占める割合は3.7％（5年度3.3％）となっている。

⑤ 営業外費用

営業外費用の総額は、125,408,515円で、5年度と比較して11,166,233円（8.2％）の減で、総費用に占める割合は6.8％（5年度8.3％）となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費10,406,300円（8.1％）が減少したことなどによるものである。

⑥ 特別損失

特別損失の総額は197,477,779円で5年度と比較して195,789,508円（11,597.0％）の増で、総費用に占める割合は10.8％（5年度0.1％）となっている。これは臨時損失58,006,738円（4,396.9％）、その他特別損失138,079,766円（皆増）が増加したことなどによるものである。

4 財政状態

6年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、25,685,391,570円で、5年度と比較して581,028,648円（2.2％）の減となっている。

（1）資産

① 固定資産

固定資産は、24,029,043,163円で、5年度と比較して433,093,524円（1.8％）の減で、資産総額に占める割合は、93.6％（5年度93.1％）となっている。これは建設仮勘定が85,917,784円（69.1％）増加したものの、建物36,024,751円（4.0％）、構築物368,109,665円（1.9％）、機械及び装置119,490,415円（4.1％）が減少したことなどによるものである。

② 流動資産

流動資産は、1,656,348,407円で、5年度と比較して147,935,124円（8.2％）の減で、資産総額に占める割合は、6.4％（5年度6.9％）となっている。これは現金預金107,152,896円（8.0％）が増加したものの、未収金211,960,020円（54.2％）、前払金43,128,0

00円（58.2％）が減少したことによるものである。

※ 下水道使用料不納欠損額は、67件（5年度106件）234,723円で、5年度と比較して139,375円（37.3％）の減となっている。

（2）負債・資本

① 負債

負債は、21,788,172,886円で、5年度と比較して724,555,553円（3.2％）の減で、負債・資本合計に占める割合は、84.8％（5年度85.7％）となっている。これは固定負債の企業債112,829,749円（1.3％）、未払金146,427,794円（24.0％）、繰延収益472,049,332円（3.9％）が減少したことなどによるものである。

② 資本

資本は、3,897,218,684円で、5年度と比較して143,526,905円（3.8％）増加し、負債・資本合計に占める割合は、15.2％（5年度14.3％）となっている。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	44,451,885	110,244,118	△ 65,792,233
減価償却費	986,453,462	986,701,647	△ 248,185
資産減耗費	144,073,138	6,001,435	138,071,703
貸倒引当金の増減額（△は減少）	69,687	123,473	△ 53,786
退職給与引当金の増減額（△は減少）	5,777,637	4,380,000	1,397,637
賞与引当金の増減額（△は減少）	264,000	△ 263,000	527,000
長期前受金戻入額	△ 685,074,605	△ 558,800,182	△ 126,274,423
受取利息及び配当金	△ 461,886	△ 10,422	△ 451,464
支払利息	117,628,844	128,035,144	△ 10,406,300
未収金の増減額（△は増加）	△ 18,944,667	9,583,995	△ 28,528,662
未払金の増減額（△は減少）	31,767,364	47,935,102	△ 16,167,738
その他流動負債の増減額（△は減少）	23,830	△ 44,840	68,670
有形固定資産売却損益	0	0	0
小 計	626,028,689	733,886,470	△ 107,857,781
利息及び配当金の受取額	461,886	10,422	451,464
利息の支払額	△ 117,628,844	△ 128,035,144	10,406,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	508,861,731	605,861,748	△ 97,000,017
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 697,432,536	△ 688,216,768	△ 9,215,768
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	206,148,728	239,830,001	△ 33,681,273
県補助金による収入	1,065,455	1,295,455	△ 230,000
受益者負担金による収入	10,233,293	11,951,208	△ 1,717,915
他会計負担金による収入	25,196,817	24,984,020	212,797
基金積立による支出	△ 540	△ 539	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	230,835,000	△ 211,919,600	442,754,600
未払金の増減額（△は減少）	△ 178,195,158	309,321,135	△ 487,516,293
前受金の増減額（△は減少）	0	0	0
前払金の増減額（△は増加）	43,128,000	51,130,000	△ 8,002,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 359,020,941	△ 261,625,088	△ 97,395,853
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	794,400,000	581,900,000	212,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 906,543,894	△ 936,542,644	29,998,750
その他の企業債による収入	0	0	0
他会計からの出資による収入	69,456,000	140,260,000	△ 70,804,000
国県補助金返還金の戻入による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,687,894	△ 214,382,644	171,694,750
資金増加額	107,152,896	129,854,016	△ 22,701,120
資金期首残高	1,338,990,080	1,209,136,064	129,854,016
資金期末残高	1,446,142,976	1,338,990,080	107,152,896

※ 資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する。

6年度末における資金（現金・預金）の残高は、1,446,142,976円で、年度期間中に107,152,896円の増（5年度129,854,016円増）となっている。これは、当年度純利益や減価償却費等の内部留保資金など業務活動によるもので97,000,017円、有形固定資産の取得や国庫補助金による収入など投資活動によるもので97,395,853円減少し、企業債償還など財務活動によるもので171,694,750円増加したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、60.34%（5年度60.26%）で、5年度に比べ0.08ポイント上回っている。企業経営上は、この比率が高い方が良くとされているが、下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなっている。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率120.23%（5年度118.46%）は、200%以上が理想比率とされているが、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低くなる。固定比率は、155.04%で、設備投資を企業債に依存しているため、大きな値となっている。また、当座資金と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率は、通常100%以上であれば良くとされているが、6年度は117.98%（5年度113.59%）で4.39ポイント上回っている。これは、災害復旧工事に係る未払金の減少及び補助金に係る未収金の減少等によるものである。

(3) 回転率

現金預金回転率は、1.82回で5年度1.56回を0.26回上回っているのは、現金預金が増加したものの、当年度支出額がそれを上まわり増加したことによるものである。

未収金回転率は、6.69回で5年度6.64回を0.05回上回っているのは、営業収益が増加し、営業未収金が減少したことによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率は、102.43%で5年度106.70%より4.27ポイント下回っているのは、総収益、総費用ともに増加したことによるものである。

経営資本営業利益率は、△3.37%で5年度△3.28%に比べ0.09ポイント下回っている。これは営業損失が5年度よりも減少したものの、資本の減少が大きかったことなどにより経営資本が減少したことによるものである。

6 むすび

令和6年度南相馬市下水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

経営成績については、総収益は1,877,397,695円で令和5年度と比較して121,352,817円(6.9%)増加している。この主な要因は、原子力損害賠償金が27,936,040円で23,002,500円(45.2%)の減少したものの、営業外収益における一般会計負担金が14,788,000円(3.0%)の増加、長期前受金戻入における一般会計補助金が128,650,836円(738.2%)の増加などである。総費用は1,832,945,810円で令和5年度と比較して187,145,050円(11.4%)増加しており、この主な要因は、小高浄化センター汚泥仮保管施設除却に伴う特別損失が195,789,508円(11,597.0%)の増加等によるものである。収支差引は44,551,885円の純利益が生じ、前年度繰越利益剰余金24,704,292円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金が

69,156,177円となっている。純利益が生じたのは、平成26年度から11年連続となっており、令和4年度まで抱えていた累積欠損金は、令和5年度から利益剰余金に転じ、令和6年度の未処分利益剰余金は69,156,177円となった。計画的な事業執行によるものと捉えている。

下水道事業の役割は、汚水の排除、雨水の排除、公共用水域の水質の保全であり、そのため令和6年度は、下水道整備工事を延長511.6m施工し、供用区域面積を2.13ha増の1,152.7ha(面整備率77.5%)とした。また、雨水対策では原町区大木戸字松島地内に雲雀ヶ原1号バイパス幹線の一部(施行延長95.6m)が整備されている。南相馬市総合計画施策33、雨水排水対策の推進のKPI(重要業績評価指標)として進捗率が掲げられている事業であり、令和7年4月に監査委員による現場確認を行ったところである。平成30年～令和17年の18年間に2,178mを整備する計画となっており、事業はおおむね順調であるが、1日でも早い供用開始が望まれる。

本市の下水道事業は、人口減少、汚水管渠の整備、浸水対策、建設から40年以上経過した原町第一下水処理施設の更新など取り組むべき課題があり、経営環境はより一層厳しさを増すものと推測されるが、今後も、下水道ストックマネジメント計画等、各種計画に基づき、着実に整備及び更新を進めるとともに、事故等への備えも万全を期すなど、市民が安全安心を実感できるよう、中長期的な視点に立って健全な経営を図るよう望むものである。

下水道事業会計付表

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円　％)

科目 \ 年度等	6	5	4	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					6	5
営 業 収 益	653,374,647	649,725,903	653,776,469	100.6	99.9	99.4
営 業 外 収 益	1,196,087,008	1,055,380,422	1,066,725,060	113.3	112.1	98.9
特 別 利 益	27,936,040	50,938,553	56,834,658	54.8	49.2	89.6
総 収 益	1,877,397,695	1,756,044,878	1,777,336,187	106.9	105.6	98.8
営 業 費 用	1,510,059,516	1,507,537,741	1,497,409,008	100.2	100.8	100.7
営 業 外 費 用	125,408,515	136,574,748	155,572,267	91.8	80.6	87.8
特 別 損 失	197,477,779	1,688,271	4,968,911	11,697.0	3,974.3	34.0
総 費 用	1,832,945,810	1,645,800,760	1,657,950,186	111.4	110.6	99.3
当 年 度 純 損 益	44,451,885	110,244,118	119,386,001	40.3	37.2	92.3

※ すう勢比率は、令和4年度を100とした数値である。

付 表 2

比較損益計算書

(単位：円　％)

年度等 科目		6		5		比 較 増 減	前 年 度
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
営業収益	下水道使用料	499,587,647	76.5	501,112,903	77.1	△ 1,525,256	99.7
	他会計負担金	153,467,000	23.5	148,263,000	22.8	5,204,000	103.5
	その他営業収益	320,000	0.0	350,000	0.1	△ 30,000	91.4
	合 計	653,374,647	100.0	649,725,903	100.0	3,648,744	100.6
営業費用	管 渠 費	26,323,106	1.8	34,246,713	2.3	△ 7,923,607	76.9
	ポンプ場費	5,153,249	0.3	5,258,950	0.3	△ 105,701	98.0
	処理場費	407,996,634	27.0	420,063,054	27.9	△ 12,066,420	97.1
	総 係 費	78,139,693	5.2	56,585,204	3.8	21,554,489	138.1
	減価償却費	986,453,462	65.3	986,701,647	65.4	△ 248,185	100.0
	資産減耗費	5,993,372	0.4	4,682,173	0.3	1,311,199	128.0
	合 計	1,510,059,516	100.0	1,507,537,741	100.0	2,521,775	100.2
営業損益		△ 856,684,869	-	△ 857,811,838	-	1,126,969	99.9
営業外収益	受取利息及び配当金	461,886	0.0	10,422	0.0	451,464	4,431.8
	他会計負担金	510,104,529	42.7	496,087,520	47.0	14,017,009	102.8
	県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長期前受金戻入	685,074,605	57.3	558,800,182	53.0	126,274,423	122.6
	雑 収 益	445,988	0.0	482,298	0.0	△ 36,310	92.5
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	1,196,087,008	100.0	1,055,380,422	100.0	140,706,586	113.3
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	117,628,844	93.8	128,035,144	93.8	△ 10,406,300	91.9
	補 助 金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0
	雑 支 出	7,759,671	6.2	8,519,604	6.2	△ 759,933	91.1
	合 計	125,408,515	100.0	136,574,748	100.0	△ 11,166,233	91.8
経 常 損 益		213,993,624	-	60,993,836	-	152,999,788	350.8
特 別 利 益		27,936,040	-	50,938,553	-	△ 23,002,513	54.8
特 別 損 失		197,477,779	-	1,688,271	-	195,789,508	11,697.0
当 年 度 純 損 益		44,451,885	-	110,244,118	-	△ 65,792,233	40.3

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円　％)

年度等 科目				6		5		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産 部 の	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	828, 180, 551	3. 2	828, 180, 551	3. 2	0	100. 0
			建 物	868, 052, 965	3. 4	904, 077, 716	3. 4	△ 36, 024, 751	96. 0
			構 築 物	19, 264, 750, 764	75. 0	19, 632, 860, 429	74. 7	△ 368, 109, 665	98. 1
			機 械 及 び 装 置	2, 816, 614, 560	11. 0	2, 936, 104, 975	11. 2	△ 119, 490, 415	95. 9
			車 両 運 搬 具	2, 302, 521	0. 0	2, 798, 192	0. 0	△ 495, 671	82. 3
			工 具 器 具 及 び 備 品	11, 884, 566	0. 1	6, 775, 912	0. 0	5, 108, 654	175. 4
			リ ー ス 資 産	0	0. 0	0	0. 0	0	-
			建 設 仮 勘 定	210, 179, 677	0. 8	124, 261, 893	0. 5	85, 917, 784	169. 1
			計	24, 001, 965, 604	93. 5	24, 435, 059, 668	93. 0	△ 433, 094, 064	98. 2
	無 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産		72, 000	0. 0	72, 000	0. 0	0	100. 0
		投 資 そ の 他 の 資 産		27, 005, 559	0. 1	27, 005, 019	0. 1	540	100. 0
		固 定 資 産 計		24, 029, 043, 163	93. 6	24, 462, 136, 687	93. 1	△ 433, 093, 524	98. 2
	流 動 資 産	現 金 預 金		1, 446, 142, 976	5. 6	1, 338, 990, 080	5. 1	107, 152, 896	108. 0
		未 収 金		179, 253, 431	0. 7	391, 213, 451	1. 5	△ 211, 960, 020	45. 8
		前 払 金		30, 952, 000	0. 1	74, 080, 000	0. 3	△ 43, 128, 000	41. 8
		そ の 他 流 動 資 産		0	0. 0	0	0. 0	0	-
		流 動 資 産 計		1, 656, 348, 407	6. 4	1, 804, 283, 531	6. 9	△ 147, 935, 124	91. 8
資 産 合 計				25, 685, 391, 570	100. 0	26, 266, 420, 218	100. 0	△ 581, 028, 648	97. 8

科目			年度等		6		5		比 較 増 減	前 年 度
					金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
負債・資本の部	固定負債	企業債			8,714,641,057	33.9	8,827,470,806	33.6	△ 112,829,749	98.7
		他会計借入金			0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金			94,464,412	0.4	88,686,775	0.3	5,777,637	106.5
		その他固定負債			0	0.0	0	0.0	0	-
		計			8,809,105,469	34.3	8,916,157,581	33.9	△ 107,052,112	98.8
	流動負債	一時借入金			0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債			907,229,749	3.5	906,543,894	3.5	685,855	100.1
		未払金			464,013,346	1.8	610,441,140	2.3	△ 146,427,794	76.0
		預り金			256,330	0.0	232,500	0.0	23,830	110.2
		前受金			0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金			6,188,000	0.0	5,924,000	0.0	264,000	104.5
		その他流動負債			0	0.0	0	0.0	0	-
		計			1,377,687,425	5.3	1,523,141,534	5.8	△ 145,454,109	90.5
	繰延収益	繰延収益			11,601,379,992	45.2	12,073,429,324	46.0	△ 472,049,332	96.1
		負債合計			21,788,172,886	84.8	22,512,728,439	85.7	△ 724,555,553	96.8
	資本剰余金	資本金			2,336,415,542	9.1	2,266,959,542	8.6	69,456,000	103.1
		資本剰余金			1,491,646,965	5.8	1,462,027,945	5.6	29,619,020	102.0
		利益剰余金			69,156,177	0.3	24,704,292	0.1	44,451,885	279.9
		計			1,560,803,142	6.1	1,486,732,237	5.7	74,070,905	105.0
		資本合計			3,897,218,684	15.2	3,753,691,779	14.3	143,526,905	103.8
	負債・資本合計				25,685,391,570	100.0	26,266,420,218	100.0	△ 581,028,648	97.8

經 營 分 析 比 較 表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	6	5	4
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産)	93.55	93.13	94.21
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	34.30	33.95	34.75
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	60.34	60.26	60.32
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.85	98.86	99.09
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	155.04	154.56	156.18
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	120.23	118.46	117.57
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	117.98	113.59	107.91
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	104.97	87.91	93.32
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.03	0.02	0.02
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.17	0.18	0.20
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.03	0.03	0.03
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.38	0.39	0.43
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	1.82	1.56	2.00
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	6.69	6.64	6.65

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存している ので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって 調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のよ うに設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期 支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上 であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率 は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金 保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	6	5	4
	15 減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{\text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\}}$	0.04	0.04	0.04
収 益 率	16 総 資 本 利 益 率	当年度純利益			
		$\frac{\text{平均総資本}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.17	0.42	0.45
	17 総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益			
		$\frac{\text{総費用}}{\text{総費用}} \times 100$	102.43	106.70	107.20
	18 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益-受託工事収益			
		$\frac{\text{営業費用-受託工事費用}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	43.27	43.10	43.66
	19 経 営 資 本 営 業 利 益 率	営業利益			
		$\frac{\text{経営資本}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資その他の資産))	△ 3.37	△ 3.28	△ 3.24
そ の 他	20 利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.22	1.32	1.39
	21 職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	93,339	92,818	81,722

説	明
15	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
16	総資本の何％に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数（△）となる。
17	総収益が総費用の何％に当たるかを表すものである。
18	営業収益が営業費用の何％に当たるかを表すものである。
19	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
20	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
21	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首+期末）／2